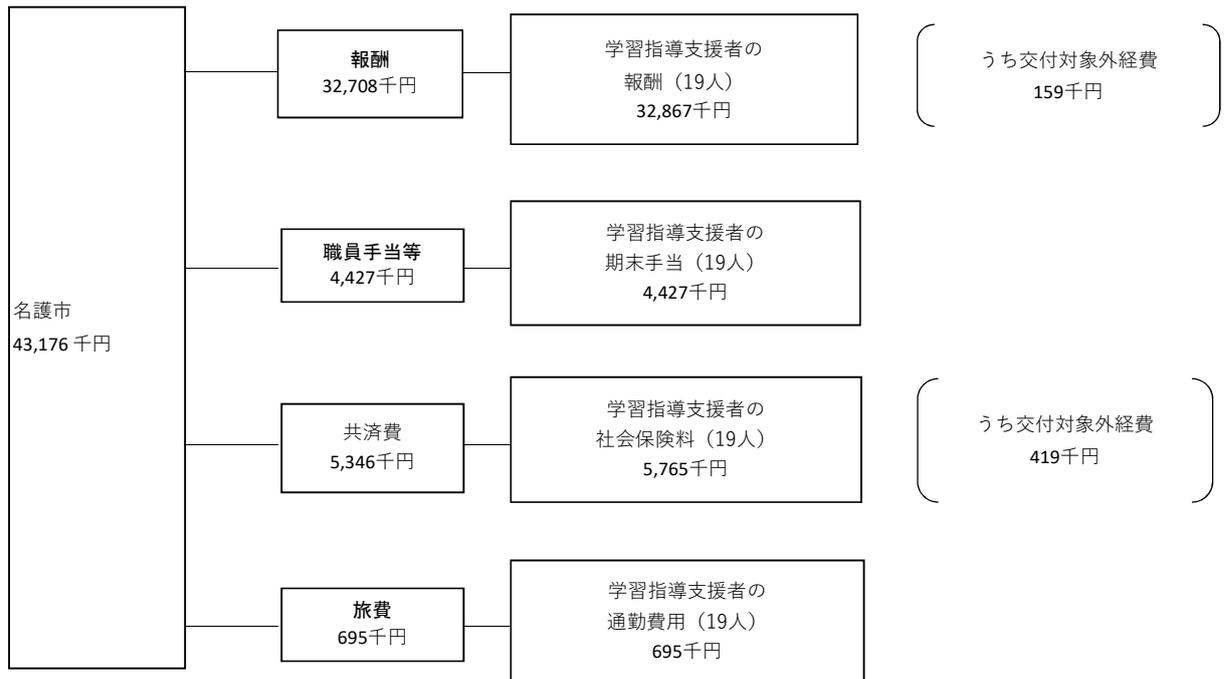


市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	学習指導支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(ア)	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため学習支援指導員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の学習支援を行うことで教育環境の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a) 当初予算額	43,682	43,983	43,667	43,522	48,695	
	(b) 予算現額	40,587	43,983	43,667	42,535	45,240	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 3,095	0	0	▲ 987	▲ 3,455	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	40,587	43,983	43,667	42,535	45,240	
	B. 執行済額	38,920	41,530	37,096	39,529	43,176	
	うち交付金充当額	31,136	33,224	29,677	31,623	34,540	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	95.9%	94.4%	85.0%	92.9%	95.4%	
予算の状況の説明	年度途中での退職等により支援員を配置できなかった時期が発生したため、不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	学習指導支援員の配置 対象:主に小学校の算数、主に中学校の数学 ※学習支援の一環として、ICTを活用した授業準備等を支援を含む。 ※小規模校においては、状況に応じて他教科も支援する。	目標	( 小中20人 )	( 小中20人 )	( 小中19人 )	( 小中19人 )	
		実績	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:6人	
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	
	実績						
達成状況説明	主に小学校の算数と中学校の数学を中心に学習支援を実施し、活動目標を達成した。 年度途中での退職等により人員配置できない月があったが、授業外での宿題等に工夫を凝らすなどの方法を用い必要な支援を行った。 授業におけるICT機器の事前準備や画像提示装置やデジタル教科書の操作など、補助的なICT機器の支援等も行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 ①小学3年生 算数:-3.0ポイント以内	目標	(            )	( -3ポイント以上 )	( -4ポイント以内 )	( -            )	(            )
		実績		-7.0ポイント	R2年度の小学3年生の調査はなし	R3年度の小学3年生の調査はなし	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 ①小学5年生 算数:-3.0ポイント以内	目標	(            )	(            )	( -4ポイント以内 )	( -3ポイント以内 )	(            )
		実績			-10.2ポイント	-4.0ポイント	-7.7ポイント
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 ②中学2年生 数学:-3.0ポイント以内	目標	(            )	( -3ポイント以上 )	( -4ポイント以内 )	( -3ポイント以内 )	(            )
		実績			-2.1ポイント	-4.1ポイント	-4.7ポイント
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査において、今年度の県平均との差は①小学5年生算数で「-7.0ポイント」となり目標未達成となった。②中学2年生数学で「-4.7ポイント」で目標に届かず、未達成となった。 小学校、中学校とともに令和2年度よりも差が開いている状況である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>小学校、中学校共に令和2年度より差が開いており、県平均には届かなかった。 個別の支援を要する児童生徒が多いため、個々の状況・学力に応じた支援が必要である。</p>	<p>①児童生徒それぞれの状況や学力に応じた支援を行うため、授業者との連携や放課後補習、個別支援などを行い、学力の向上に取り組む。 ②ICT機器を利用した学習指導の支援に取り組む。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修会が中止になったが、今年度は定期的に研修会を開催し、情報交換やスキル向上を図る。さらに、名護市の現状と課題を踏まえながら、児童生徒の学力向上に向けて学習指導支援者が行う支援の充実について共有する場を設定したい。 ②GIGAスクールの推進に伴うICT機器等の活用支援を行うことで、授業者と協力して、より分かりやすい授業を実践し児童生徒の学習意欲の向上や学力向上を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
43,754	43,176	34,540	8,636	578

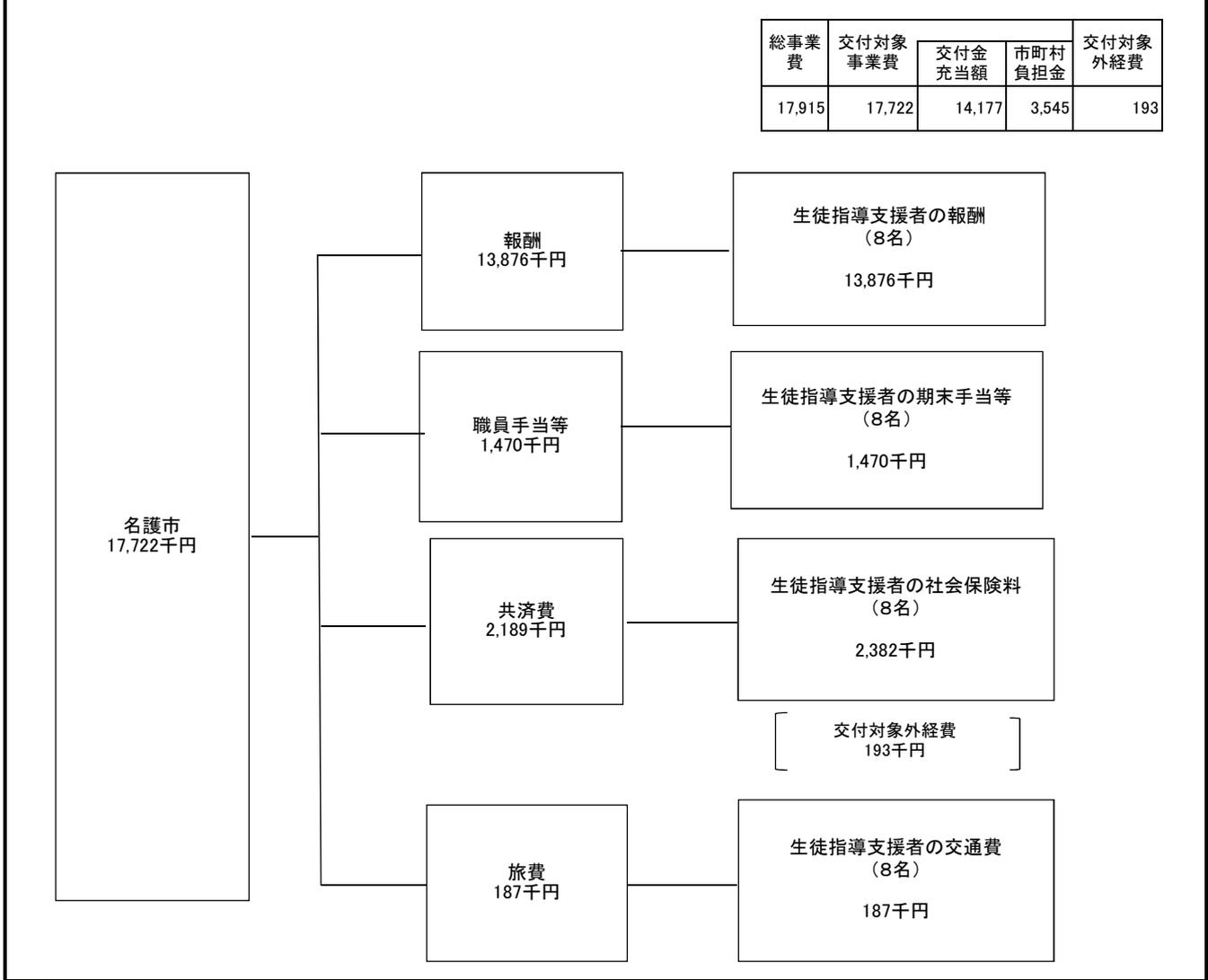


資金の流 れ・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。 ○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて積算している。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	生徒指導支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	不登校の改善を図るため、特別な支援を要する不登校及び不登校気味の児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う生徒指導支援者を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		19,746	19,729	19,769	18,138	20,052
			16,008	18,421	16,571	17,122	18,338
			▲ 3,738	▲ 1,308	▲ 3,198	▲ 1,016	▲ 1,714
			0	0	0	0	0
	B. 執行済額 うち交付金充当額		15,629	17,624	15,058	16,757	17,722
			12,503	14,099	12,046	13,405	14,177
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.6%	95.7%	90.9%	97.9%	96.6%
	予算の状況の説明	求める人材を確保できず採用に至らなかった期間が発生し、事業費1,714千円を減額した。また、年度途中の退職等により未配置の期間が生じたため不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市内4小学校、4中学校に生徒指導支援者を配置する。		目標 ( 9人配置 )	( 8人配置 )	( 配置 )	( 8校配置 )	
			実績 9人配置	8人配置	8校配置	8校配置	
【参考】 ①登校支援、教育相談 ②関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	目標 ( )		( )	( ①実施 ②実施 )	( ①実施 ②実施 )		
	実績				①実施 ②実施		
達成状況説明	市内4小学校、4中学校に生徒指導支援者を配置することができた。 配置校においては、不登校児童や、問題行動から不登校につながる恐れのある児童生徒に対し、家庭訪問や教育相談、学習支援など、対象児童生徒と関わりをもつ行動を行い、教職員への報告・連絡・相談を通して組織的対応による登校支援及び教育相談等を実施した。 また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校気味及び不登校児童生徒に対しても、個別の指導や悩み相談を行い、自己肯定感を育み、自立を促す支援活動を行うなど、支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	支援対象の不登校児童生徒の登校復帰人数の割合 21%		目標 ( )	( 復帰割合 22%以上 )	( 復帰割合 22%以上 )	( 復帰割合 21%以上 )	( )
			実績	復帰割合23%	復帰割合12%	復帰割合10%	
進捗状況説明	生徒指導支援者は配置校において、教職員と連携し、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒に対する登校支援及び教育相談や学習支援等を行った。成果目標は、本市の登校復帰人数÷不登校全体数の過去5年間の平均値としているが、令和3年度は、103人の不登校に対し、復帰人数が10人となっており、復帰割合は10%で目標値を達成できなかった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①登校復帰割合が2%の減となった。不登校児童生徒の支援の在り方が変化してきており、学校以外の機関との連携を図りながら支援していくが増えている。その中で、登校復帰には至らないが継続指導中のケースが増えた。また、登校復帰についての捉え方も、児童生徒個々の実態に即した見とり方に変化してきた。それに伴って、一人一人と関わることができる支援員の役割がより重要になってきている。	①支援員を生徒指導主任等を対象とした研修会に参加させることで、資質能力の向上を図る。また、定期的連絡会において各学校における支援の実践の共有や児童生徒理解の視点を踏まえた学習会を持つことで、より有効な支援ができていくものとする。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>①定期的連絡会の中で、情報交換に加えて児童生徒理解に関する学習会をもち、支援員個々の資質能力の向上を図る。</p> <p>②各学校での支援の状況を確実に把握し、生徒指導支援者の適切な配置数に反映させていくとともに、必要な状況が生じた場合においては、年度途中でも配置数の見直しを行うなどの対応を検討していく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(報酬、共済費等)であり、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程に基づいて積算している。不用額は5%未満であり適切である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	小中学校英語支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情勢社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	小中学校の英語を中心とした外国語の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	30,131	30,197	36,520	38,203	42,030
	(b)予算現額	30,131	30,197	35,016	37,116	38,527	
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲1,504	▲1,087	▲3,503	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	30,131	30,197	35,016	37,116	38,527	
	B.執行済額	29,337	29,250	31,741	36,354	37,375	
	うち交付金充当額	23,469	23,400	25,393	29,083	29,900	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.4%	96.9%	90.6%	97.9%	97.0%	
予算の状況の説明		年度途中での退職等により支援員を配置できなかった時期が発生したため、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	小中学校英語支援員の配置:12人		目標 10人を全小中(学校にシフト配置)	12人を全小中(学校にシフト配置)	12人を全小中(学校にシフト配置)	12人を全小中(学校にシフト配置)	
	※市立小・中学校にシフト配置		実績 10人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置	
			目標 ( )	( )	( )	( )	
			実績				
達成状況説明	英語教育の充実を図るため、市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員12人をシフト配置した。小中学校の英語学習においてチームティーチングを実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行ったことから、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	I)小学校英語学力調査		目標 ( )	( ①78%以上 ②75%以上 )	( ①80%以上 ②80%以上 )	( ①80%以上 ②82%以上 )	( )
	①5年生:正答率80%以上 ②6年生:正答率82%以上		実績	①79.2% ②81.1%	①87.7% ②84.1%	①78.5% ②82.0%	
	【参考指標】		目標 ( )	( -5.8ポイント以下 )	( -3ポイント以下 )	( -3ポイント以下 )	( )
	II)沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		実績	-4.9ポイント	-4.2ポイント	-4.0ポイント	
進捗状況説明	市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員12人をシフト配置した。小中一貫教育校においては、教育課程特例校制度を活用した小学校1年生からの英語教育を導入していることから支援員を週5日で配置している。小中連携を考慮し、中学校校区を意識した支援員配置を行っている。 小中一貫教育校屋我地中学校については、日常的に英語に触れる環境があることから、県平均を大きく上回るなど確実に英語力が向上している。その他の中学校については、3校が目標を達成した。小学校においては、6年生の平均正答率が目標に達し、領域別では、「聞く」、「読む」、「書く」共に目標値を上回った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>小学校においては、英語に対して苦手意識のある教諭が少しずつ減り、中には積極的に授業の立案から実施まで、支援員と相談しながら授業を行う姿が見られた。ただし、小学校教諭のほとんどが英語を話せないため、十分なコミュニケーションを取れていない場合もある。</p> <p>小中一貫教育校においては、支援員が常勤配置であることや英語学習の整備がされているため、英語力が確実に向上している。その他の中学校では、曜日により支援員を配置しており、大規模校では支援員を複数配置し有効活用するよう努めている。ALTの支援のあり方の共通認識が必要である。</p> <p>中学校については、授業の他に各種コンテストや英語検定への支援を行うことで、更なる英語力向上を図ることができると考える。</p>	<p>授業内容の充実、支援員を効果的に活用したチームティーチングを行うなどの授業改善が求められる。担当教諭の授業づくりやコミュニケーション力向上のための研修が必要である。担当教諭を対象とする小中連携を図れる合同の研修会を引き続き実施し、授業力向上を図りたい。</p> <p>ALT研修を年度当初に行い、支援の向上に活かせるよう設定する。</p> <p>今後も引き続き支援員を配置し、児童生徒の英語学習への意欲や英語力の向上を図るとともに、「会話」の分野を伸ばせるよう、効果的に支援員を活用できるよう、担当教諭を交えた研修を行う必要がある。</p>

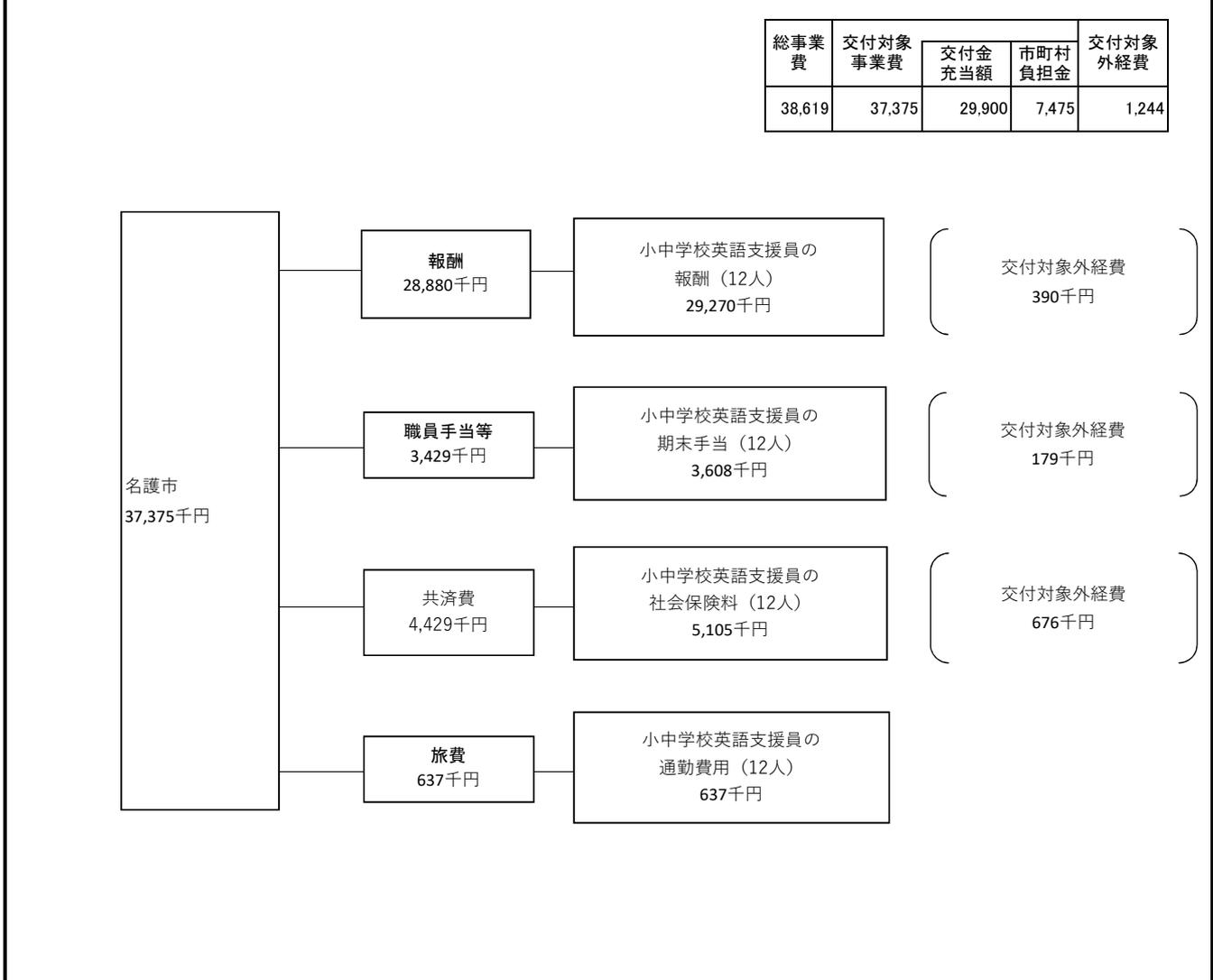
**今後の取り組み方針**

小中英語支援員の効果的な活用や授業改善を図るために、担当教諭を対象とした研修会(全2回)の開催や、小中英語支援員への聞き取りや取組の共有を行う。

また、積極的に小学校の校内研修に向き、小中英語支援員や担当教諭とともに、新学習指導要領における英語教育への理解、英語教育の早期化、教科化に向けた授業作りのための研修を行う。

市としては、名護市英語共有「3つのゴール」を示し、市内全小学校において共通実践することとし、小中一貫教育校の実践事例、教材・教具等を共有するなど、市全体の授業力を向上させ、国際社会に対応できる人材の育成を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

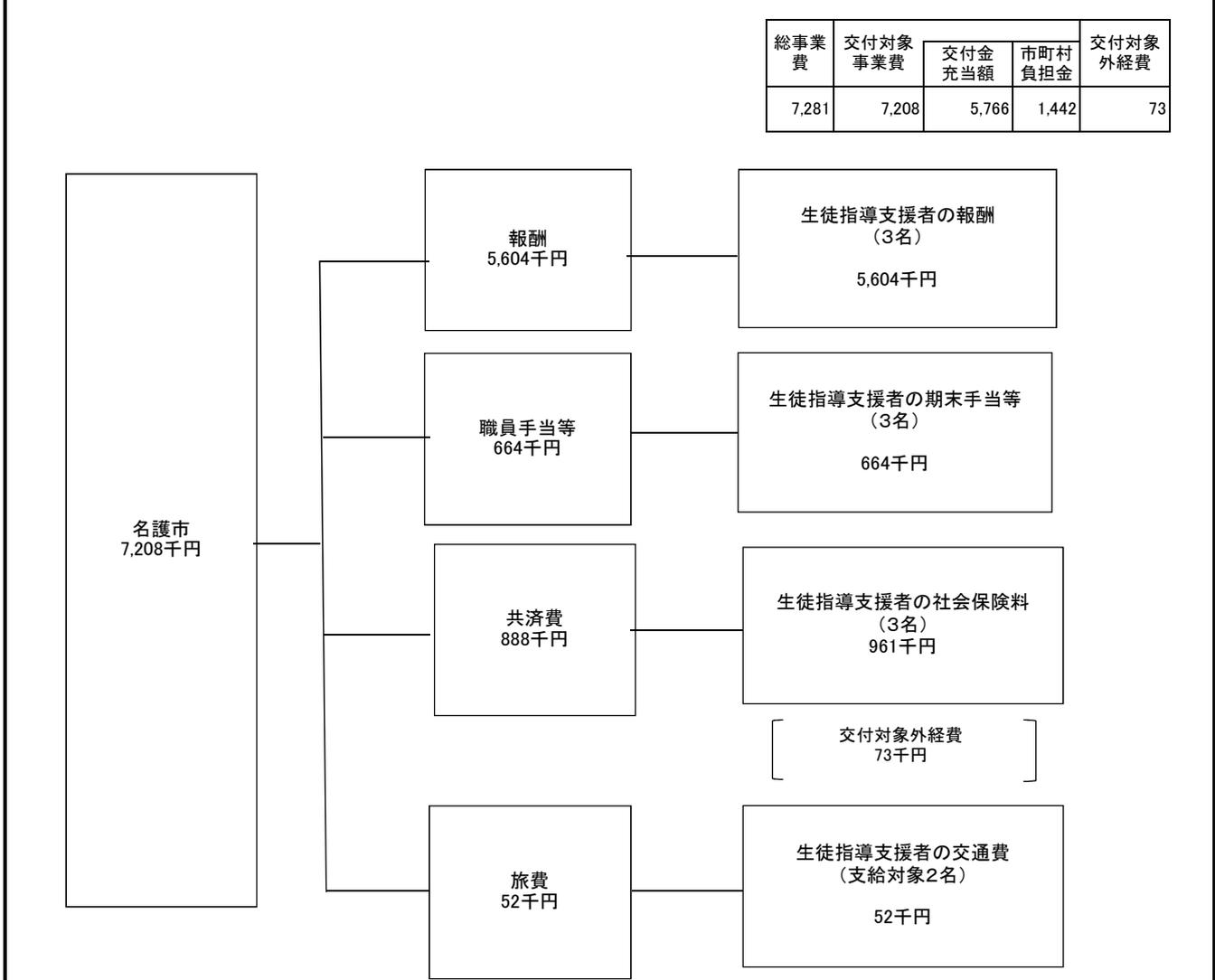


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて精算している。不用額は5%未満であり適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	適応指導教室支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	適応指導教室に通級している児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室へ支援員を配置する。						
効果発現年度	■当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	■直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	11,878	9,556	9,422	7,356	8,184
	(b)予算現額	9,547	7,248	7,425	7,356	8,184	
	(c)増減額(b-a)	▲2,331	▲2,308	▲1,997	0	0	
	(d)繰越額	0	0	0	0	0	
	A.計(b+d)	9,547	7,248	7,425	7,356	8,184	
	B.執行済額	9,339	7,003	7,029	7,001	7,208	
	うち交付金充当額	7,471	5,602	5,623	5,600	5,766	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.8%	96.6%	94.7%	95.2%	88.1%	
予算の状況の説明		年度スタートから最後まで、適応指導教室支援員3名フルで配置することができたが、第4回交付決定変更申請後切後に業務を要しない日が生じたため、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①適応指導教室へ支援員を配置:3名		目標 ( 4名 )	( 4名 )	( 3名 )	( 3名 )	
			実績 3名	4名	3名	3名	
心理的・情緒的要因による不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒について、適応指導教室にて指導・支援を行う。		目標 ( 指導・支援 )	( 指導・支援 )	( 指導・支援 )	( 指導・支援 )		
		実績 実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	年間を通して適応指導教室支援員を3名配置することができた。 自己存在感、自己決定を促し、共感的な人間関係を育む活動を通して、不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、海洋体験や工作活動など、様々な体験活動や登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	①適応指導教室に通級している児童生徒のうち、学校復帰できた児童生徒の割合:22%		目標 ( )	( 28% )	( 25% )	( 22% )	( )
			実績	0%	0%	50%	
	②適応指導教室に通級している児童生徒のうちチャレンジ登校できた児童生徒の割合:72%		目標 ( )	( 76% )	( 73% )	( 72% )	( )
		実績	71%	91%	80%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校復帰できた児童生徒は5人となり目標値を上回る結果となった。チャレンジ登校は10人中8人で目標値を上回っている。</li> <li>心因性の不登校が多く、学校復帰には時間がかかるが、チャレンジ登校が増えており、学校との連携が強化されている。</li> <li>各体験活動に参加することで、適応指導教室への所属感や自己肯定感が育まれ、チャレンジ登校に結びつくなど、成長がみられた。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①入級している児童生徒への個に応じた支援を行うことができた。また、支援員と学校とが連携を行うことで、チャレンジ登校への支援がスムーズにでき、完全登校復帰の割合が目標値を上回った。登校率が改善した児童生徒でも、その実態を踏まえ、適応指導教室の支援を終了せずに関わったため、完全登校復帰と捉えることができなかった。</p> <p>②支援員の資質向上を図るため、教育相談担当研修等への参加等、スキルアップに努めていく必要がある。</p>	<p>①登校復帰を完全登校復帰として捉え報告しているが、不登校児童生徒への支援の在り方の変化に伴い、適応指導教室の支援と学校の支援を同時に進めるかかわり方が増加している。登校復帰の捉え方を文科省の調査で求めている定義と合わせる必要があると考える。</p> <p>②市主催の研修へ全員が参加できる環境の継続と、定例の連絡会において学習会を持つことで、更なるスキルの向上に繋がるものと考えられる。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>①不登校児童生徒へのよりよい支援を行うためにも、「登校復帰」の定義を見直していく。</p> <p>②定期に開催している所内会議等で、教育相談員や臨床心理士、指導主事を中心とした児童生徒理解の学習会をもち、個に応じた支援ができるようスキルアップに努める。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

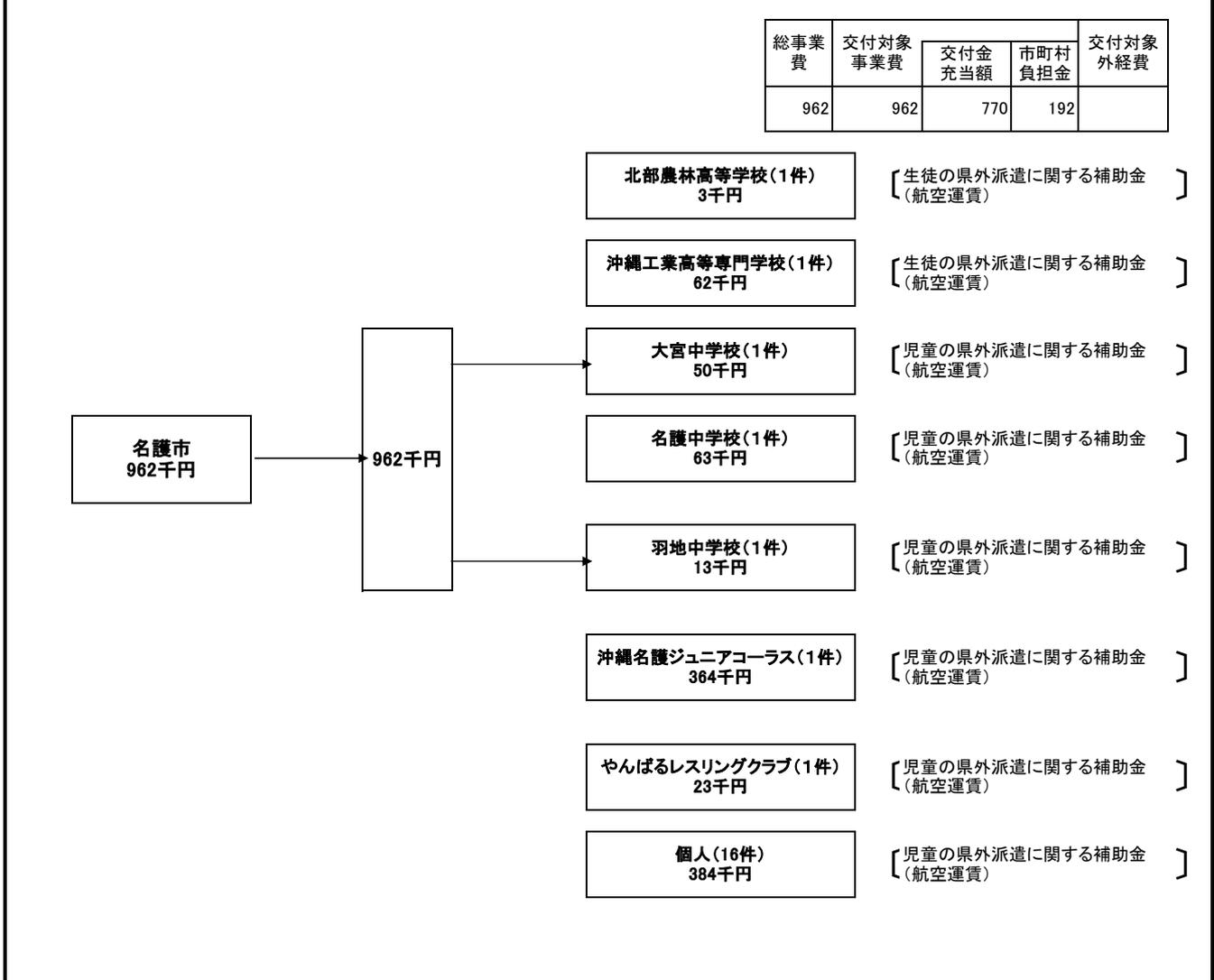


資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算については、予測される通級児童生徒数から必要な人員配置人数を決め、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程に基づいて積算しており、適応指導教室の運営に適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
<b>令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>								
事業番号・事業名	1-⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付金交付事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ				
担当部署名	教育委員会 総務課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの促進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	児童生徒に広い視野を持たせるため、県外で開催される運動競技又は文化関係の大会等への参加を支援する。							
効果発現年度	■当年度      □後年度(      年度)							
実施方法	□直接実施      □委託      ■補助      □負担      □その他(      )							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	
		(b)予算現額	1,519	1,519	1,519	639	1,519	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲880	0	
		(d)繰越額						
	A.計(b+d)	1,519	1,519	1,519	639	1,519		
	B.執行済額	1,352	1,490	1,488	617	962		
	うち交付金充当額	1,082	1,192	1,190	494	770		
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)	89.0%	98.1%	98.0%	96.6%	63.3%		
予算の状況の説明	児童生徒等が県外で開催される運動競技大会又は文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し、補助金の金額を確定している。 新型コロナウイルス感染拡大防止措置や震災の影響により各種大会が中止、延期となったことにより、県外への派遣件数が激減したことから、対象事業費の減があった為、執行率は63.3%となり749千円の不用が発生した。							
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	県外で開催される大会等へ参加する児童生徒への派遣に関する補助金支援		目標	( 支援 )	( 支援 )	( 支援 )	( 支援 )	
			実績	支援	支援	支援	支援	
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )		
		実績						
達成状況説明	申請(支援対象者)は24件(名)となっており、「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づく補助金申請に対して書類審査を行った結果、妥当であったため、申請(支援対象者)24件(名)すべてに対し、支援を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が県内ではできない経験をすることができたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証		目標	(      )	( 80% )	( 80% )	( 80% )	(      )
			実績		100%	100%	100%	
	【参考指標】		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	
実績								
進捗状況説明	平成30年度より派遣された児童生徒の保護者へアンケートを実施し、派遣された児童生徒が県内ではできない経験をすることができ、広い視野を持たせることができたと感じている保護者が100%に達している。また、アンケートを行った保護者全員が、本補助金の交付が児童生徒の成長(人材育成)につながるものとして、有意義だと考えていることが分かった。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	県外への派遣に伴う航空運賃の補助を行った結果、児童生徒が県外開催大会へ参加しやすい体制を支援することができ、県外へ派遣された児童生徒については、県内ではできない経験をすることができていることがアンケートの回答からわかる。	今後も同様の補助を行い、児童生徒が県外開催大会へ参加しやすい体制を支援していくとともに、保護者アンケートも継続し、事業効果の確認につなげていく。
	・令和2年度に引き続き、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大会中止等により申請が例年の1/2にも満たなかった。	・新型コロナウイルス感染拡大防止による大会中止等により、本事業について把握している保護者、学校関係者等が例年より少ない可能性がある。
	・個人又は団体の場合の申請方法を変更したことにより、手続き漏れがある場合がある。	・本年度より申請方法の変更を行ったが、変更について把握していない保護者が多数いる可能性がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・手続き方法の変更に伴い全児童生徒の保護者に対し周知を行ったが、まだ把握していない保護者が見受けられるため、周知方法を模索・検討を行う。また、名護市に住所を有し市外の学校に在籍する児童生徒の保護者への周知も徹底するため、あらゆる周知方法を模索・検討し、実施していく。</p> <p>本補助金の交付は児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして有意義だと保護者から評価されていることから、今後も対象者への周知を徹底するとともに、補助を必要とする児童生徒への確実な支援を行っていく。また、引き続き保護者に対してアンケートを実施し、事業効果について確認を行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



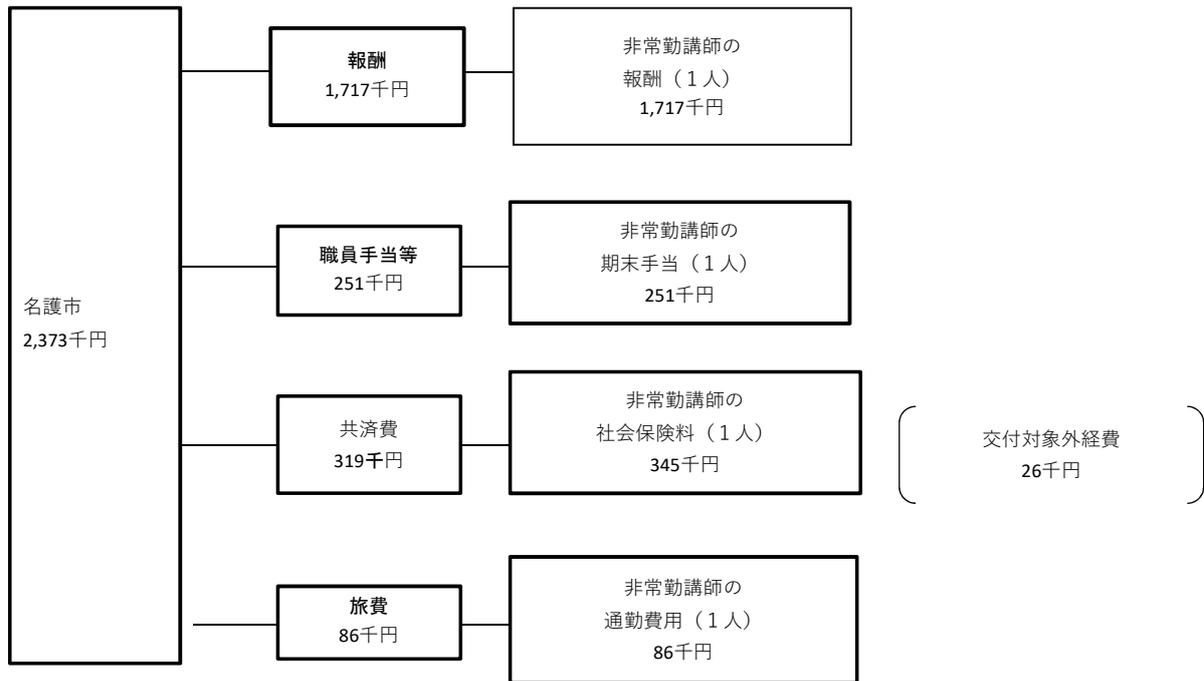
資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○大会の開催が見込まれない時点で予算について減額を行っており、適正な規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金交付要綱に基づく補助(航空運賃の1/2)以外の費用について、受益者が負担するので負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目については要綱に基づき航空運賃に限定し、補助金の交付確定時には支出等に関する書類の審査を行うことで、適正な使途であることを確認している。

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	小中一貫教育推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	平成28年4月開校の名護市立小中一貫教育校「屋我地ひるぎ学園」において、教育課程研究に基づく特色ある取り組みの実践による学力向上をはかるため非常勤講師を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		4,416	4,458	4,372	2,407	2,622
			2,230	4,458	4,372	2,407	2,622
			▲ 2,186	0	0	0	0
			2,230	4,458	4,372	2,407	2,622
	B. 執行済額 うち交付金充当額		2,213	4,100	3,983	2,343	2,373
			1,770	3,280	3,186	1,874	1,898
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.2%	92.0%	91.1%	97.3%	90.5%
	予算の状況の説明	非常勤講師を年度当初から1人配置したが、勤務を要しない日があったため、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	非常勤講師の配置人数:1人		目標 ( 2人 )	( 2人 )	( 1人 )	( 1人 )	
			実績 小学校1人 中学校1人	小学校1人 中学校1人	小学校1人	小学校1人	
	【参考】 相互乗り入れ授業やチームティーチング(TT)授業を全学年の主に算数・数学で実施		目標 ( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
実績 実施		実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	年度当初より非常勤講師を1人配置することが出来た。全時数の半分以上をチームティーチング授業に充てることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標 ( )	( 県平均以上 )	( 県平均以上 )	( 県平均以上 )	( )
	①小学5年生 算数: 県平均以上		実績	-15.9ポイント	-5.6ポイント	-15.4ポイント	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標 ( )	( +5ポイント以上 )	( +5ポイント以上 )	( 県平均以上 )	( )
	②中学2年生 数学: +5ポイント		実績	-3.4ポイント	+8.5ポイント	+13.6ポイント	
進捗状況説明	県学力到達度状況調査における県平均正答率との差については、 ①小学校5年生算数(目標:県平均以上 実績:-15.4)については目標を下回った。 ②中学校2年生数学(目標:県平均以上 実績:+13.6)については目標を大きく上回った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>チームティーチング授業については実践できたが、乗り入れ授業(小学校・中学校の先生が学年を超えて行う授業)の実践が思うように取り組むことができなかった。</p> <p>乗り入れ授業・TT授業の実践時数を増やしていくためにも、年間計画の見直しや授業準備等の教材研究をより効率的に実施することで学力向上につなげることが重要である。</p>	<p>授業内容や授業進度で乗り入れ授業を実施するタイミングについて教科会議等で事前に調整を図り、乗り入れ授業の回数を増加させる必要がある。</p> <p>また、チームティーチング授業においては、引き続き、算数・数学の授業で実施するものの、学力向上に繋がるようこれまで以上の工夫と改善が必要である。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>年間を通して乗り入れ授業の実践を促し、効果的な活用方法について検証に取り組む。チームティーチング授業については引き続き実施し、「分かる授業」を実践する。</p> <p>また、小中一貫教育校の特色としているICTを活用した授業の取組についても非常勤講師が支援することで、ICT機器の活用を推進し、より「分かる授業」を実践し、学習意欲の向上と学力向上を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,399	2,373	1,898	475	26

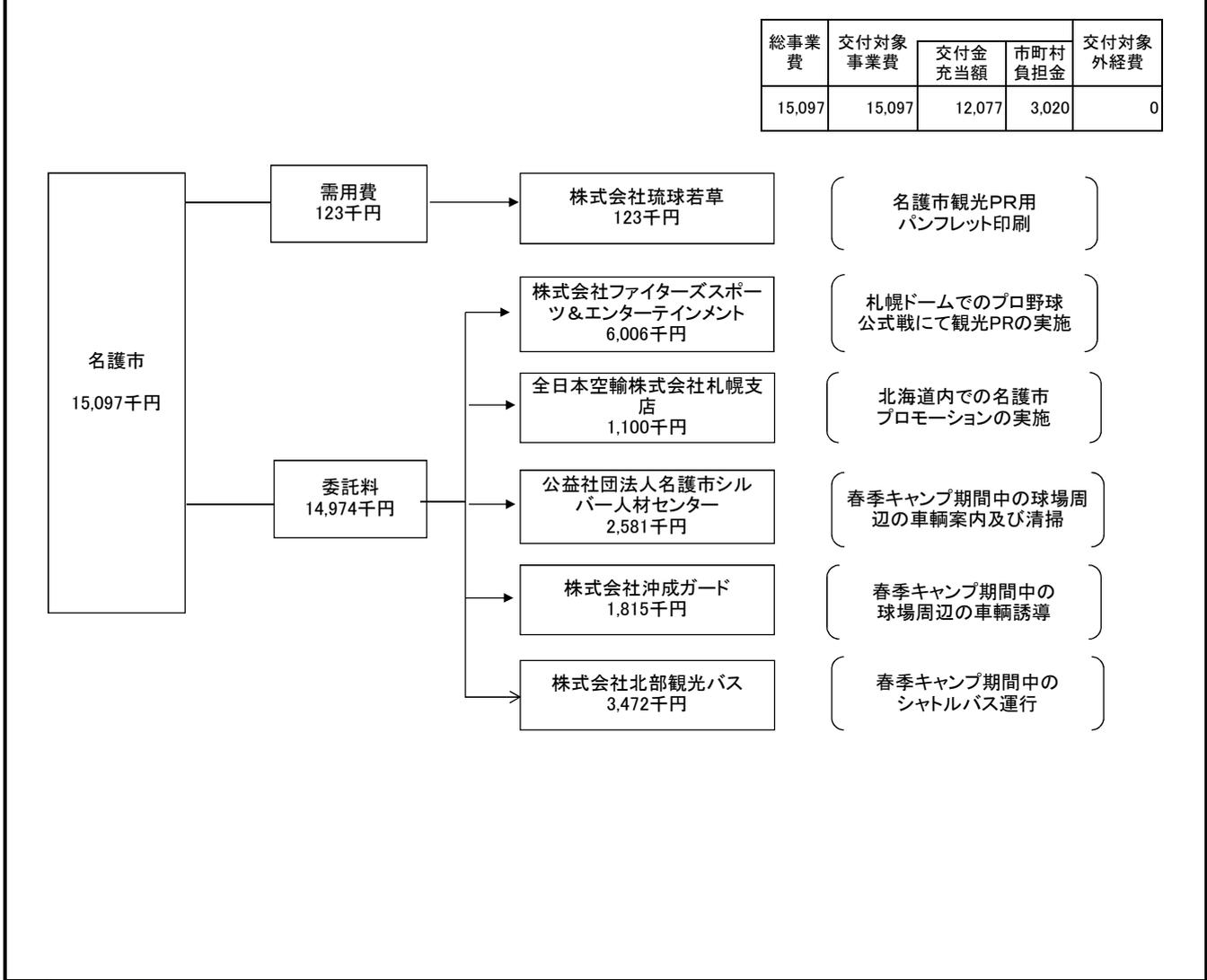


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。</p> <p>○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて精算している。不用額は5%未満であり適正である。</p> <p>○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①		ファイターズ・キャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
	地域経済部 観光課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
担当部署名						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	北海道日本ハムファイターズのキャンプ受入体制を整えることで、見学者数の増を図る。また、観光誘客を図るため、札幌ドームで名護市PRイベント「名護スペシャルデー」を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	14,454	14,454	21,658	21,755	23,701
	(b)予算現額	14,454	14,454	21,658	14,025	23,701	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲7,730	0	
	(d)繰越額	-	-	-			
	A.計(b+d)	14,454	14,454	21,658	14,025	23,701	
	B.執行済額	10,416	9,934	19,242	2,209	15,097	
	うち交付金充当額	8,333	7,947	15,393	1,767	12,077	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	72.1%	68.7%	88.8%	15.8%	63.7%	
予算の状況の説明		春季キャンプは2年ぶりに有観客開催となり、昨年度と比較し概ね予算の執行が図られたが、新型コロナウイルス感染症の影響は続き、札幌ドームイベント(名護デー)が規模縮小開催となった。その影響等もあり執行率は63.7%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致。(シャトルバスの運行/球場周辺の警備員・誘導員の配置)	目標	シャトルバスの運行、警備員・誘導員の配置	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	
		実績	シャトルバスを運行、警備員・誘導員を配置	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	
	札幌ドームで「名護デー」開催(球場入口にて、名護市観光施設・宿泊施設の案内等の配布/観光と特産品のPRブースの設置/試合前セレモニー)	目標	「名護デー」開催、パンフレット配布、ブースの設置、セレモニー実施	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	
実績		「名護デー」開催、パンフレット配布、ブースの設置、セレモニー実施	「名護デー」開催	未実施	「名護デー」開催		
達成状況説明		新型コロナウイルス感染症拡大の影響は令和3年度も続いたが、プロ野球キャンプは有観客開催(事前予約制)で実施される運びとなった。キャンプ期間中は誘導員を配置し、見学者及び車両を無事故で誘導することができた。札幌ドームにて「名護デー」イベントを2年振りに規模を縮小し開催した。ドーム内にて球団本拠地である北海道からの見学者誘致を強化するため、名護市観光パンフレットの配布等を実施し、春季キャンプ及び名護市の観光PRを行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	プロ野球キャンプ時における見学者数	目標	( )	(21,000人)	(29,000人)	(28,950人)	( )
		実績		28,950人	無観客開催	25,226人	
	名護市観光統計入込客数	目標	( )	(6,516,708人)	(6,921,142人)	(6,462,994人)	( )
		実績		6,462,994人	3,093,341人	2,094,669人	
進捗状況説明							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響は既に3年に及ぶが、2年振りにプロ野球キャンプは有観客開催(事前予約制)となった。本県の亜熱帯気候を活かしたプロ野球キャンプは観光シーズンの偏在化を解消できる魅力あるイベントであるため、新型コロナウイルス感染症対策をしながら受入体制を整える必要がある。	○臨時駐車場からのシャトルバス運行、警備・誘導員の配置を行い、新型コロナウイルス感染症対策を含むキャンプの受入体制には万全を期したい。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
○キャンプ開催期間中においては、過去の実績、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の動向等も踏まえて、シャトルバスの運行及び警備員・誘導員の配置を決定し、引き続き見学者の安全確保に取り組むことで利便性の向上及び誘客を図る。		
○球団の本拠地である札幌ドームにおける「名護デー」の誘客事業や広告宣伝等を継続し、当市の観光PRを図ることで、北海道からの誘客につなげていく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



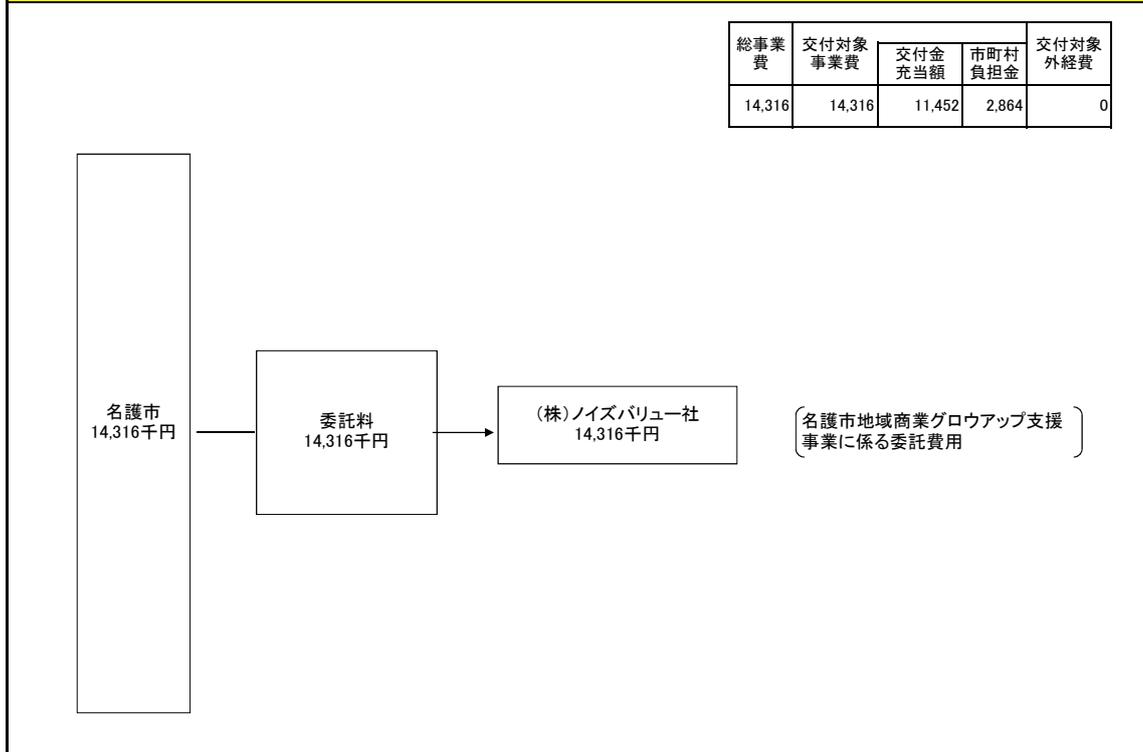
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模については昨年度実績や委託業者から見積を徴収しており、適正な規模であった。 ○キャンプ見学者の誘導、キャンプ宣伝広告等については担当課において報告書等により、適正な執行を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	2-③	名護市地域商業グロウアップ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
担当部署名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施(予定)年度	R1~R3 (R2中止)	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)		
事業内容	市内の中小規模の事業者の販路拡大及び売上増加を図るため、商品の高付加価値化を支援するとともに、新しい販売システムを構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	14,646		22,614		
		(b) 予算現額	14,644		22,614		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2	0	▲ 1,831	0	0
		(d) 繰越額	0				
	A. 計(b+d)		14,644	0	20,783	0	0
		B. 執行済額	14,644		14,316		
	うち交付金充当額		11,714		11,452		
	次年度繰越額		0		0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%		68.9%		
予算の状況の説明		プロポーザルでの事業提案額が減額したことにより、12月補正で残額1,831千円を減額した。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	事業者の支援	目標	(    )	(    )	(    )	( 5社 )	
		実績				3社	
	ハンズオン支援	目標	(    )	(    )	(    )	( 1回/月/社 )	
		実績				1回/月/社	
	専門家派遣	目標	(    )	(    )	(    )	( 2回/社 )	
		実績				2回/社	
	達成状況説明	事業者支援数については、応募件数が4社と少なく、その中より選定したため、目標を下回った。周知の期間とコロナ禍の中で、自己負担額があることで、応募が少なかったことが考えられるため、今後は周知期間の延長と、補助額を減額することで、自己負担額の減を検討する。 ハンズオン支援及び専門家派遣については支援期間が短期間であったため、目標値を超え支援することができた。					
	<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度
高付加価値化した商品数		目標	(    )	(    )	(    )	( 5品 )	(    )
		実績				3品	
ふるさと納税返礼品登録		目標	(    )	(    )	(    )	( 3品 )	(    )
		実績				0品	
支援を受けた事業者へアンケート調査を実施し、今後の事業展開にあたり役立つ支援内容であったか(80%以上)含め、本事業のあり方を検証する。		目標	(    )	(    )	(    )	( 80%以上 )	(    )
		実績				60%	
進捗状況説明		支援した3社それぞれが、高付加価値化した商品を開発することができたが、現時点で、ふるさと納税返礼品としては未登録となっている。引き続き登録に向けて支援を行う。					

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(高付加価値化した商品数) ・今年度支援事業者数が3社と目標未達であり、商品数も3品と目標未達となっている。 (ふるさと納税返礼品登録) ・支援期間が4ヶ月であったため、登録申請まで至っていない。 (アンケート調査) ・事業の満足度として、期間が短かったこともあり、60%にとどまった。	(高付加価値化した商品数) ・様々な広報ツールを活用し、事業者を募集する。 (ふるさと納税返礼品登録) ・R3年度開発商品の登録支援と併せて新規事業者の商品開発及びふるさと納税返礼品登録支援を行う。 (アンケート調査) ・事業期間を延ばし、商品開発から販売までを支援する。

今後の取り組み方針
(高付加価値化した商品数) ・市HPやチラシ配布などの広報ツールを活用しつつ、対面での説明会を開催し、さらなる事業の周知を行う。 (ふるさと納税返礼品登録) ・早期に事業を開始し、R3年度開発商品の登録支援と併せて、年度内での新規事業者の商品開発及びふるさと納税返礼品登録支援までを実施する。 (アンケート調査) ・事業期間を延ばし、販売まで繋げられるように支援することで、支援事業者の満足度を上げる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

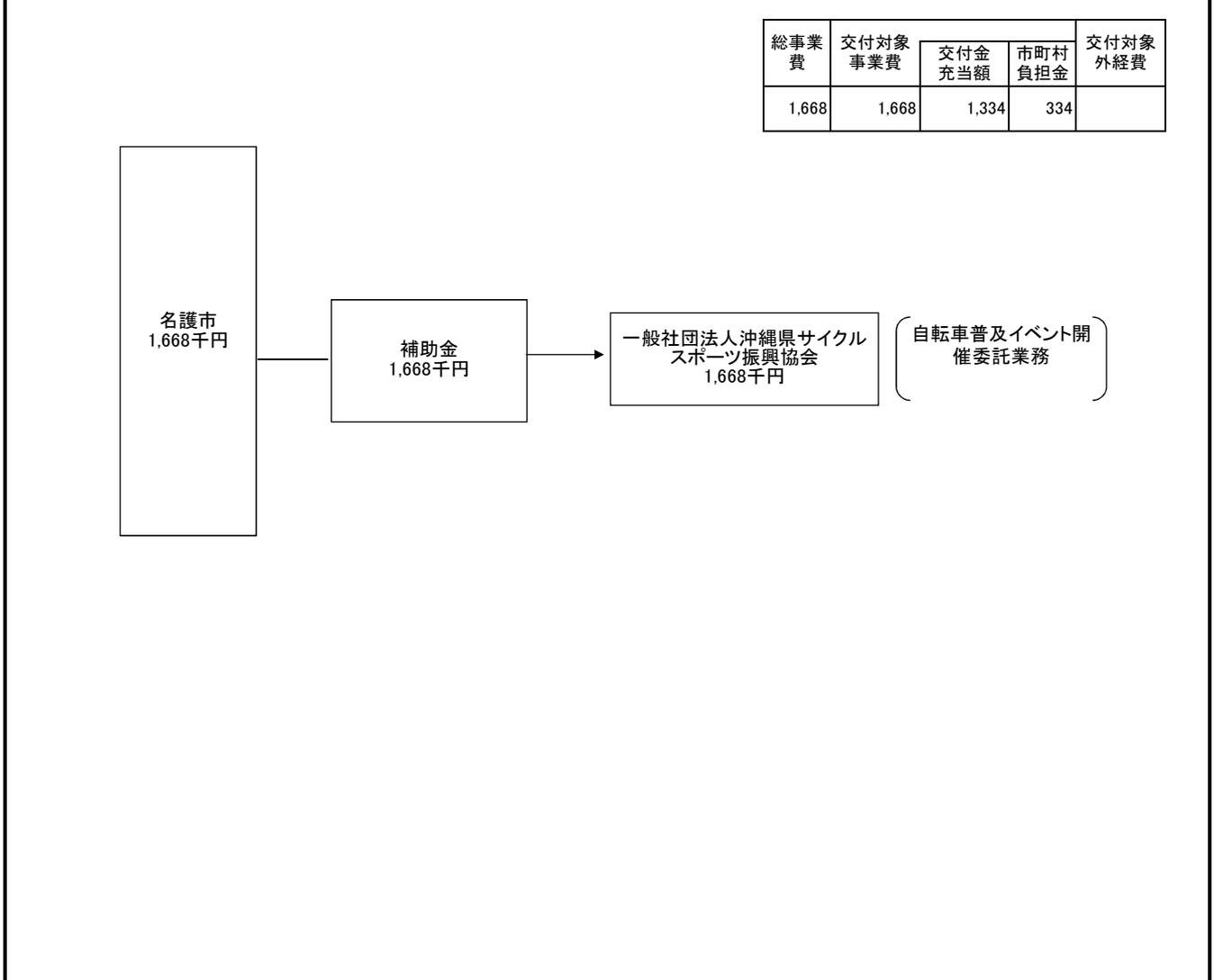


資金用途の流点検・評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については、公募型プロポーザルにおいて選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業者の選定から商品開発に係るハンズオン支援、セミナー開催等まで適切に実施していることから適正な規模であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的に必要なものか額の確定時に支出等に関する書類及び事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	自転車まちづくり普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ		
担当部署名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和元～3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人にやさしい交通手段の確保		
事業内容	健康増進や環境にやさしい交通手段として自転車を市民等に広く普及させ自転車愛好家等を増やすため、サイクルツーリズムを推進する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			3,356		1,668
		(b)予算現額			3,356		1,668
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額					
	A.計(b+d)	0	0	3,356	0	1,668	
	B.執行済額			2838		1,668	
	うち交付金充当額			2270		1,334	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)			84.6%		100.0%	
予算の状況の説明	計画内容をすべて実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	自転車普及イベントの開催	目標	( )	( 3回 )	( )	( 3回 )	
		実績		3回		4回	
	多言語サイクリングMAP作成	目標	( )	( 4言語 )	( )	( )	
		実績		2言語			
達成状況説明	・自転車普及イベントについては4回実施しており3回の目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	イベント参加者数	目標	( )	( 72名 )	( )	( 72名 )	( )
		実績		49名		50名	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	自転車普及イベントを11月に2回、12月に2回開催。合計4回のイベントを実施したが参加者数が目標を達成していない。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄県は鉄道を有していないことから自動車依存度が高く、各地で慢性的な交通渋滞を引き起こし社会問題となっている。このような中、健康や環境に優しいモビリティとして自転車を市民の移動手段として広く普及させることにより、自動車の依存度を改善し市民生活の向上を図る必要がある。</p> <p>令和3年度は、広報、周知活動を充実させ目標達成に向け取り組んだが、参加者数において目標達成することができなかった。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により参加者の減少が懸念される。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止が懸念されるなか、状況に合わせた効率的な事業実施を検討する必要がある。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>これまでの実施結果を見直し、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢を考慮しながら、開催場所、開催時期、事業実施方法を工夫しながら、自転車の利用促進に努める。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



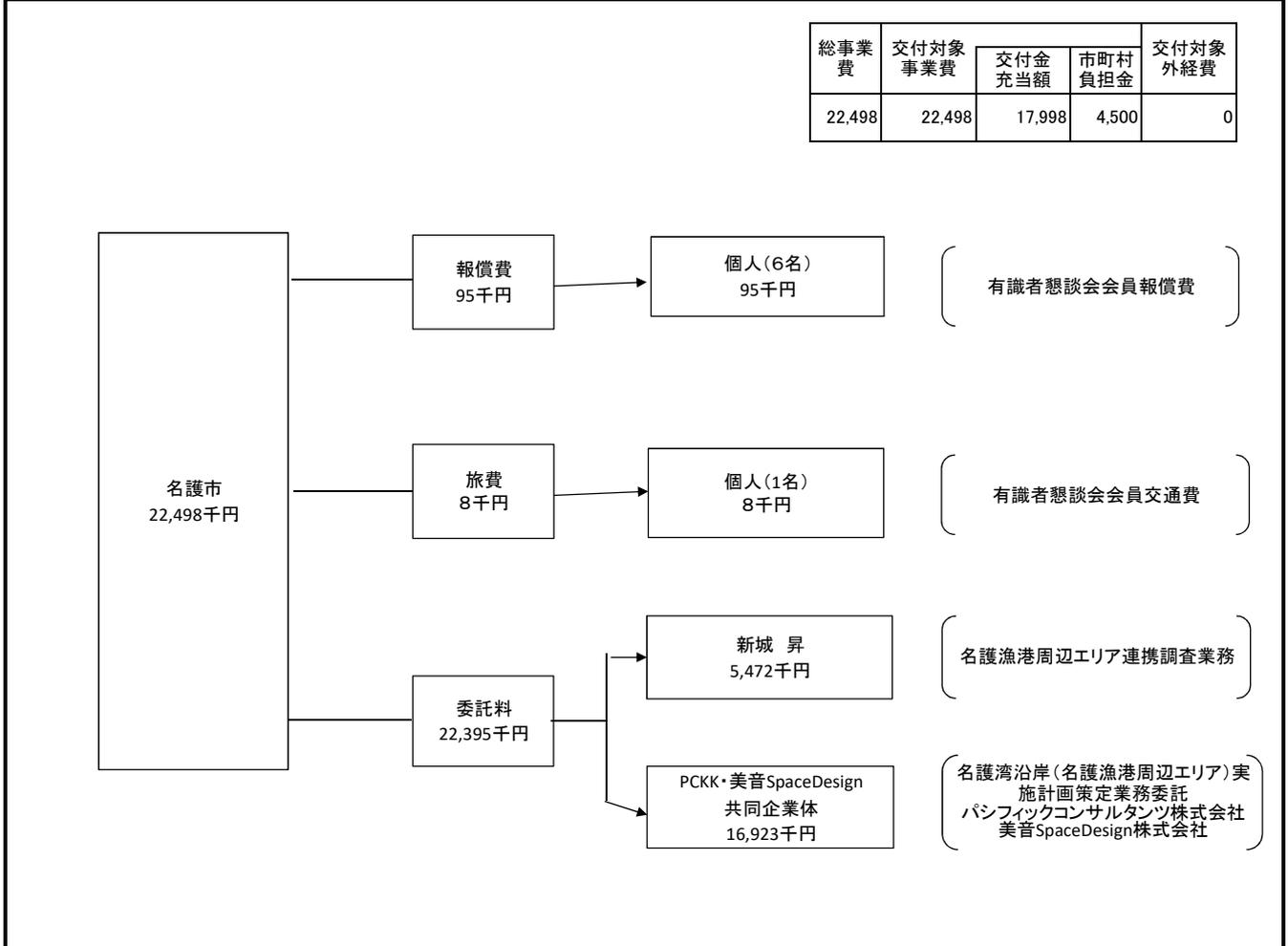
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託者は公募型プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については委託業者から見積もりを徴取しており、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥	名護湾沿岸実施計画策定事業(名護漁港周辺エリア活性化計画策定事業)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(エ)		
担当部署名	企画部 政策推進課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備		
事業内容	名護湾沿岸基本計画において設定した「名護漁港周辺エリア」における必要機能について、整備に向けた詳細検討を行い、将来の施設整備につなげるための事業化検討・基礎調査を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(12年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		(a)当初予算額		6,016	35,342	30,000	27,622
		(b)予算現額		6,016	34,368	28,225	27,622
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲974	▲1,775	0
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	0	6,016	34,368	28,225	27,622
		B.執行済額		4,125	32,903	27,919	22,498
		うち交付金充当額		3,300	26,323	22,335	17,998
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)		68.6%	95.7%	98.9%	81.4%
予算の状況の説明	契約事務の執行により、委託料に予算残が出たことや新型コロナウイルスの感染拡大により先進地視察を取りやめたことにより、執行率が81.4%となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	【H30活動目標(指標)】 基本構想の策定につながる基礎情報の収集	目標	(基礎情報の収集)	( - )	( - )	( - )	
		実績	基礎情報の収集	-	-	-	
	【R1活動目標(指標)】 前提条件の整理	目標	( - )	(前提条件の整理)	( - )	( - )	
		実績	-	前提条件を整理	-	-	
	【R1活動目標(指標)】 関係者意向調査	目標	( - )	(関係者意向調査)	( - )	( - )	
		実績	-	関係者意向調査を実施	-	-	
	【R1活動目標(指標)】 事例調査	目標	( - )	(事例調査)	( - )	( - )	
		実績	-	事例調査を実施	-	-	
【R1活動目標(指標)】 ロードマップの作成	目標	( - )	(ロードマップの作成)	( - )	( - )		
	実績	-	ロードマップを作成	-	-		
【R2活動目標(指標)】 21世紀の森公園及び名護漁港エリア活性化基本計画の策定	目標	( - )	( - )	(基本計画の策定)	( - )		
	実績	-	-	基本計画の策定	-		
【R3活動目標(指標)】 ・名護湾沿岸(名護漁港周辺エリア)実施計画策定業務の完了	目標	( - )	( - )	( - )	(実施計画の策定)		
	実績	-	-	-	実施計画の策定		
達成状況説明	H30年度に基本構想の基礎調査を行い、R1年度前提条件の整理及び関係者意向調査等を行い基本構想を策定、R2年度に基本構想を基に基本計画を策定した。R3年度は基本計画を基に実施計画を策定した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値 (年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (年度)
			【R1成果目標(指標)】 名護湾沿岸基本構想の策定	目標	( - )	( 基本構想の策定 )	( - )
		実績		基本構想策定	-	-	
【R2成果目標(指標)】 21世紀の森公園及び名護漁港エリア活性化基本計画の策定完了	目標	( - )	( - )	( 基本計画の策定完了 )	( - )	( - )	
		実績		-	基本計画の策定	-	
【R3成果目標(指標)】 事業化検討・基礎調査の完了	目標	( - )	( - )	( - )	( 事業化検討・基礎調査の完了 )	( - )	
		実績		-	-	実施計画の策定	
進捗状況説明	本事業において策定した「名護湾沿岸(名護漁港周辺エリア)実施計画」では令和2年度策定の「名護湾沿岸基本計画」の着実な推進に向けて、基本計画でゾーニングされた、名護漁港周辺エリアについて、整備に向けた詳細検討を行い、将来の施設整備につなげるための事業化検討・基礎調査を目的に実施計画を策定した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		今後、実施計画を推進していく上で、関係法令の整理や関係機関等との調整が必要である。
<b>今後の取り組み方針</b>		
令和4年度は、名護湾沿岸基本計画に基づく短期(5年以内)の取り組みとして、名護漁港周辺エリアの名護漁港・中心市街地のまちづくりのための整備手法等について、関係機関等と密に調整を行い、実施計画の円滑な推進に努める。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



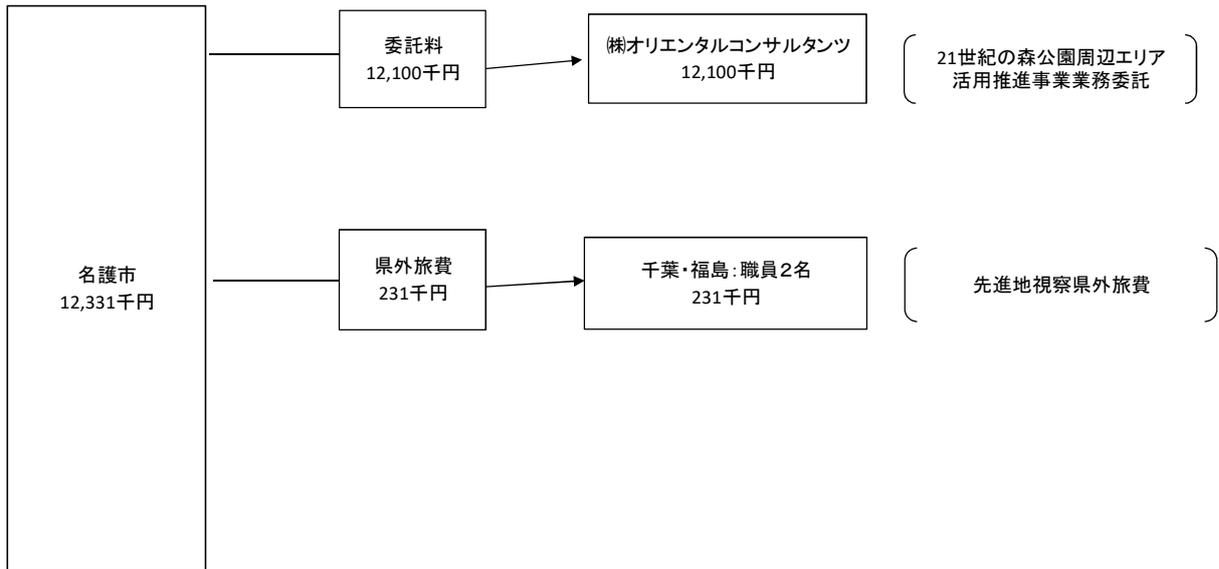
資金の流れ、評価・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑦	21世紀の森公園周辺エリア活用推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ア)	
担当部署名	企画部 政策推進課	事業実施(予定)年度	令和3年度～ 令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	PFI等導入に向けたトライアル・サウンディングの実施等						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額					12,887
		(b)予算現額					12,887
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	0	0	0	0	12,887
	B.執行済額						12,331
	うち交付金充当額						9,864
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)						95.7%
	予算の状況の説明		契約事務の執行により委託料に予算残が出たため、執行率が95.7%となっている。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	【R3活動目標(指標)】 「21世紀の森公園周辺エリア」におけるトライアル・サウンディングの実施		目標 ( - )	( - )	( - )	トライアル・サウンディングの実施	
			実績 -	-	-	トライアル・サウンディングの実施	
達成状況説明		「21世紀の森公園周辺エリア」におけるトライアル・サウンディングを実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	「21世紀の森公園周辺エリア」におけるトライアル・サウンディングの完了		目標 ( - )	( - )	( - )	トライアル・サウンディングの実施	( - )
			実績	-	-	トライアル・サウンディングの完了	
	【R4成果目標】 「21世紀の森公園周辺エリア」におけるトライアル・サウンディングの実施、公募指針公表・官民対話等の実施		目標 ( )	( - )	( - )	( - )	(完了)
			実績	-	-	-	
	進捗状況説明		新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、当初トライアル・サウンディングの実施を8月に予定していたが、緊急事態宣言が解除された10月に事業者募集を開始し、11月～12月に実施した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施する必要がある。	新型コロナウイルスの感染状況の動向が不明で、事業者への周知や募集開始が遅れた。
今後の取り組み方針		
新型コロナウイルスに関する国や県の方針を踏まえて、事業者へのサウンディング等の周知及び募集方法を検討し、関係機関と協力して事業を実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
12,331	12,331	9,864	2,467	0



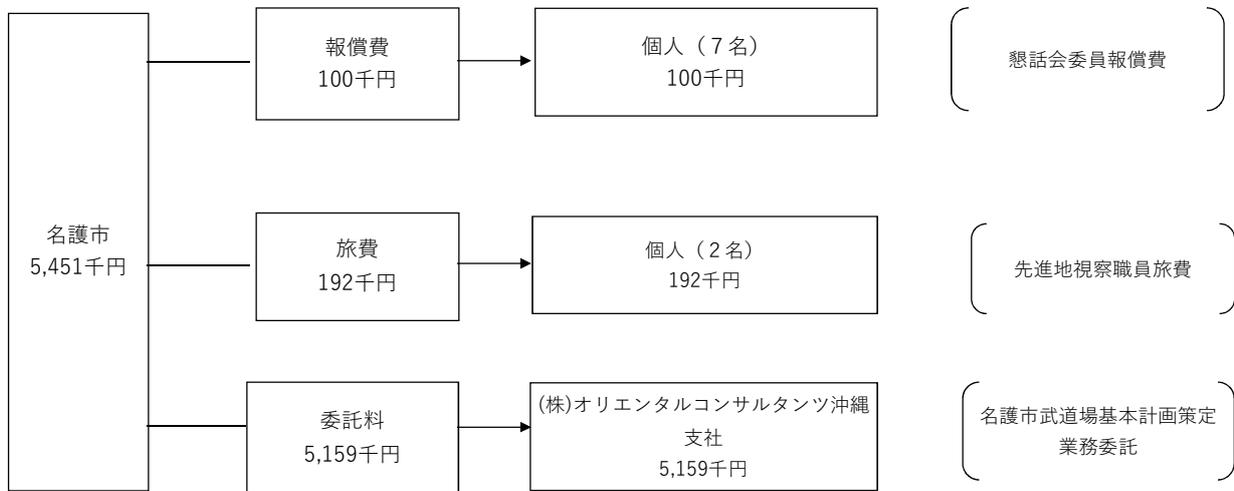
資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑧	名護市武道場基本計画策定業務		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ			
担当部署名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツアイランド沖縄の形成			
事業内容	本市の武道振興及び大会誘致等スポーツコンベンションの推進を図る目的で武道場を整備するにあたり、建設候補地及び施設の機能・規模・方針等の基本的考え方、また、整備計画や管理・運営計画等をまとめた基本計画を策定する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他( )							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	7,557
		(b)予算現額						5,464
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲2,093	
		(d)繰越額						
		A.計(b+d)	0	0	0	0	5,464	
	B.執行済額							5,451
	うち交付金充当額							4,361
	次年度繰越額							0
	執行率(%) (B/A)							99.8%
	予算の状況の説明		基本計画策定業務委託の入札の結果、当初の見込み額より減となったことから、事業費2,093千円を減額した。執行率は99.8%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	基本計画策定業務の実施		目標 ( )	( )	( )	(基本計画の策定)		
			実績			基本計画の策定		
			目標 ( )	( )	( )	( )		
		実績						
達成状況説明	名護市武道場基本計画策定業務を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(7年度)	
	基本計画策定業務の完了		目標 ( )	( )	( )	(基本計画策定完了)	( )	
			実績			基本計画策定完了		
	【参考指標】施設の年間利用者数		目標 ( )	( )	( )	( )	(7,000人)	
			実績					
進捗状況説明	R3年度本事業において、武道場を整備するにあたっての建設候補地及び施設の機能・規模・方針等の基本的考え方、また、整備計画や管理・運営計画等をまとめた基本計画を策定することができた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今後、正式な建設候補地の決定に加え、基本計画に基づく取り組みを実施する上で、具体的な整備スケジュールや関係機関・関係部署との調整が必要である。	建設候補地の決定に向け必要な内部での委員会設置に向け準備をしつつ、基本計画の着実な実行に向け、建設関連部署と引き続き意見交換を重ねる。
今後の取り組み方針		
令和4年度において、公用公共用施設設置委員会を設置し、正式な武道場建設場所について諮る。また、基本計画を踏まえ、関連部署等との調整や協力を得ながら基本設計に着手する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,451	5,451	4,360	1,091	0

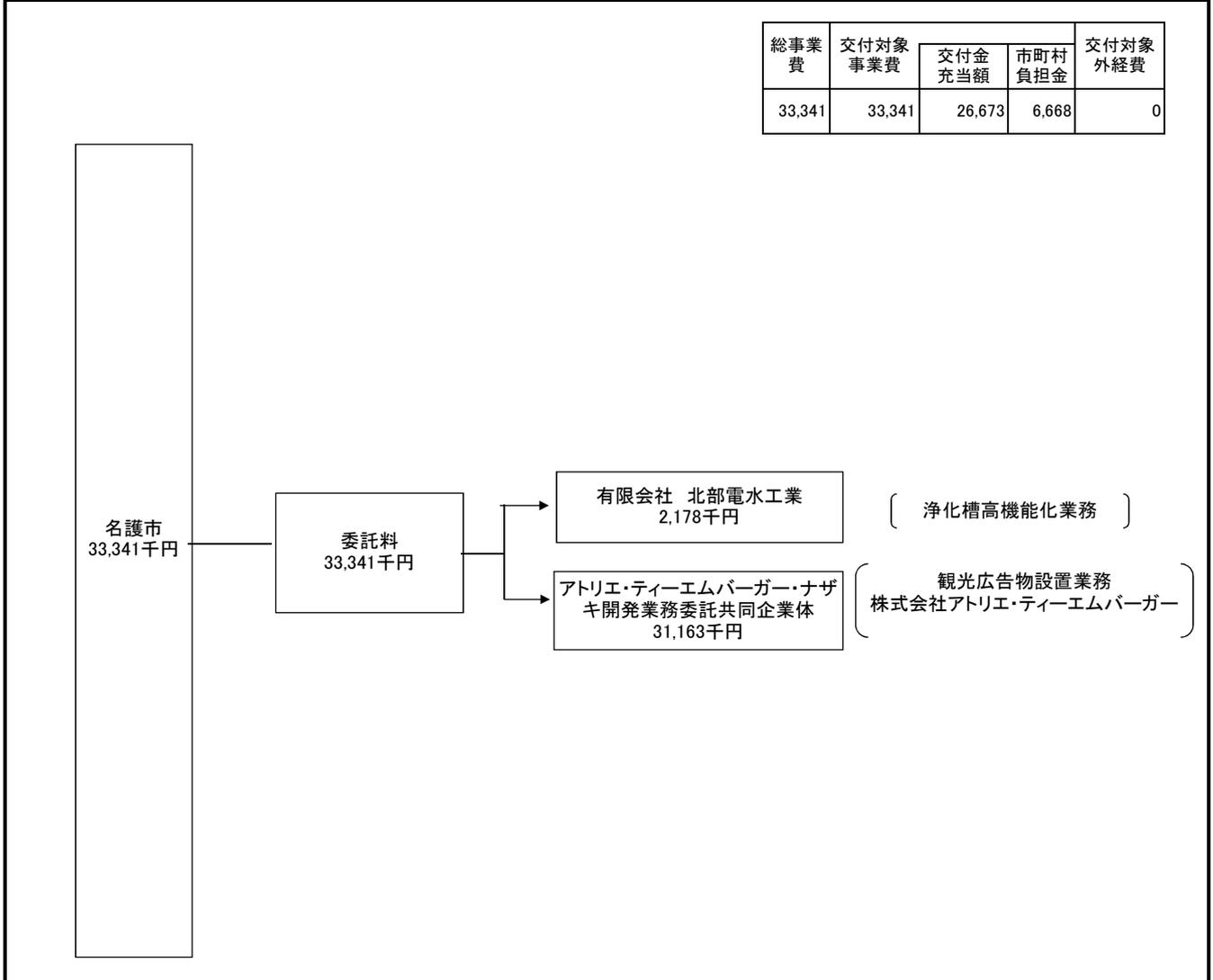


資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者の選定については指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑨	名護市観光施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ウ)	
担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受け入れ態勢の整備		
事業内容	名護市の観光振興に寄与する拠点施設であるネオパーク・オキナワ、なごアグリパークの施設機能を強化する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額		38,569			
		(b)予算現額		38,569			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額					0
		A.計(b+d)	0	38,569	0	0	0
	B.執行済額			33,341			
	うち交付金充当額			26,673			
	次年度繰越額			0			
	執行率(%) (B/A)			86.4%			
	予算の状況の説明		不用額5,228千円については委託の入札残や交通整理員の減などによるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	観光広告物の設置	目標	( )	( )	( 1基 )	( )	
		実績			1基		
	浄化槽の高機能化	目標	( )	( )	( 5か所 )	( )	
実績				5か所			
達成状況説明	観光広告物については1基整備した。 浄化槽の高機能化については5か所実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(令和4年度)
	両施設を訪れた観光客の受入体制の満足度	目標	( )	( )	( )	( )	( 80% )
		実績					
	【参考指標】	目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	ネオパーク・オキナワ、なごアグリパークの正面入口に観光広告物1基を設置し、完了した。 ネオパーク・オキナワ園内の便益施設に係る浄化槽5か所の高機能化を実施し、完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルスの影響により、両施設の利用客数が大幅に落ち込んでいる。	ウィズコロナ及びアフターコロナを見据えて、観光需要に対応した受入体制の充実を図る。
今後の取り組み方針		
受入体制を充実させ、両施設が連携を図ることで相乗効果により、両施設を訪れた観光客の満足度向上、利用客数の増加につなげる。利用客に対して、アンケート調査を実施することにより、ニーズの把握に努める。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



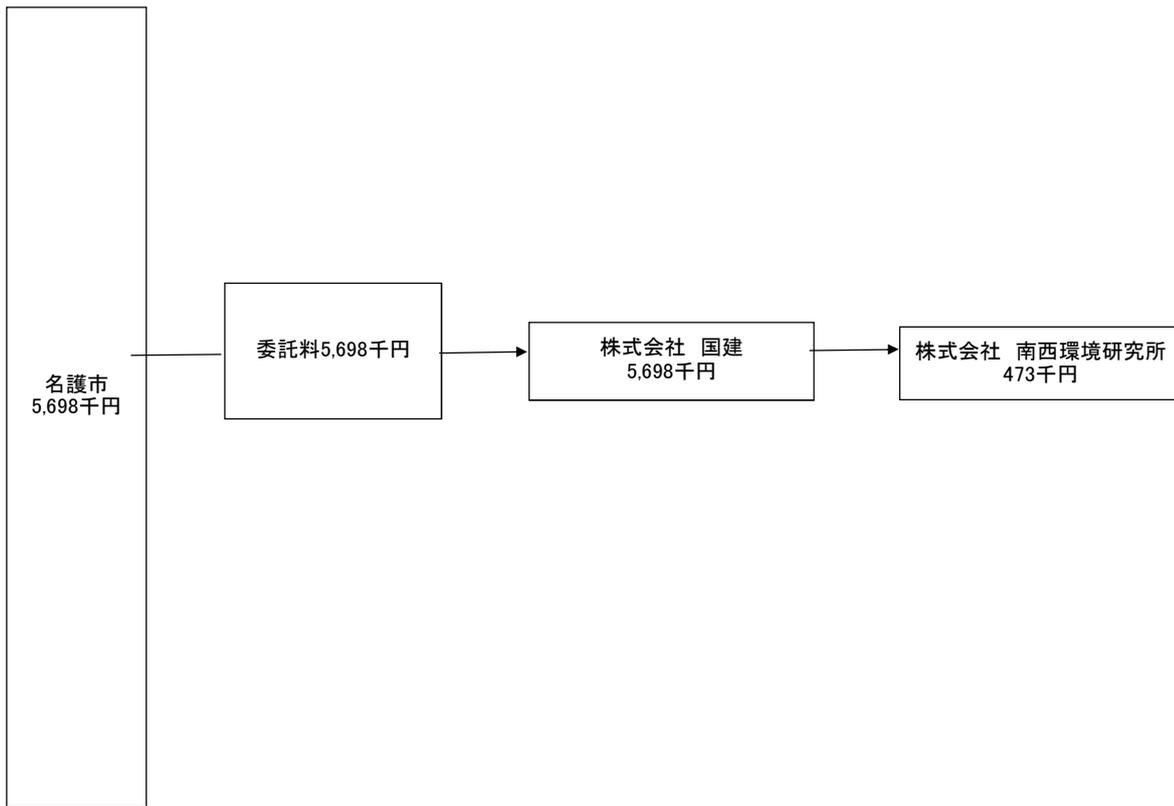
資金の流 用途の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札及びプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額は入札残や業務量の減によるものであり、適正な規模であった。 ○費目、用途については積算段階で検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑩	(仮称)真喜屋大川利活用基本計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(エ)	
担当部署名	企画部 企画政策課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受け入れ態勢の整備		
事業内容	名護市羽地地域にある羽地地域直売加工施設「羽地の駅」に隣接する真喜屋大川の護岸を親水護岸として整備し、羽地の駅周辺の拠点性を高め、観光拠点としての機能強化及び地域活性化を図るため、基本計画を策定する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R3年度				
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,512				
		(b) 予算現額	6,512				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計(b+d)	6,512				
	B. 執行済額		5,698				
	うち交付金充当額		4,558				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		87.5%				
予算の状況の説明		不用額814千円については、当初想定していたヒアリングの減少や基礎調査が既往の関連計画などを活用することができたため、減少となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度				
	真喜屋大川利活用計画の策定	目標	( 策定 )	( )	( )	( )	
		実績	策定				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	・真喜屋大川の利活用基本計画の策定を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	
	供用開始後1年目(令和7年度)の成果目標を以下のとおりとする。 【R7成果目標】 羽地の駅利用者数(入込客数)86,000人/年間	目標	( )	( )	( )	( )	( 86,000 )
		実績		85,878	79,658	85,446	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	・羽地の駅の入込客数調査については、毎年観光課が実施している入込客数調査にて実施。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(入込客数(年度)) ・新型コロナウイルス感染症の拡大による沖縄県への修学旅行や入込客数の減少などにより、真喜屋大川や羽地内海を活用した体験プログラムの開催が減少している。それにより、活動拠点となっていた羽地の駅の入込客数も減少傾向にある。	(入込客数(年度)) ・真喜屋大川の親水護岸整備を行うことで、コロナ禍後の観光需要に対応した真喜屋大川や羽地内海の自然体験プログラムの充実、地域住民に向けた散策や川遊びなどの体験プログラムの充実が図られ、便益施設や物販、飲食施設を有する羽地の駅と連携した体験プログラムの提供を図ることで、羽地の駅の入込客数の増加に繋がる。
<b>今後の取り組み方針</b>		
(入込客数(年度)) ・親水護岸を活かした体験プログラムの充実を図ることで羽地の駅の入込客数の増加に繋げる。また、他近隣類似施設とも連携を図ることで目的地の分散化によるオバーツーリズムの抑制に繋がる。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
5,698	5,698	4,558	1,140	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は過去関連計画を策定した本対象地域に精通している事業者と随意契約を交わしており、妥当であったと考えている。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3	名護市金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ		
担当部署名	地域経済部 商工・企業誘致課 企業誘致係	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-12-(3)		
事業内容	金融・情報関連企業の誘致を促進するため、学生・市民向けの金融・IT講座を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		(a) 当初予算額	7,792	7,792	7,792	7,792	7,792	
	(b) 予算現額	6,865	7,792	7,539	2,379	1,437		
	(c) 増減額(b-a)	▲ 927	0	▲ 253	▲ 5,413	▲ 6,355		
	(d) 繰越額							
	A. 計(b+d)	6,865	7,792	7,539	2,379	1,437		
	B. 執行済額	6182	7728	7039	2,379	1,243		
	うち交付金充当額	4945	6182	5631	1,902	994		
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)	90.1%	99.2%	93.4%	100.0%	86.5%		
予算の状況の説明	当初、県外イベント参加による広報活動や県外から企業を招聘し、セミナーを行う予定だったが新型コロナウイルスの影響により実施できなかった為、当初より予算を減額した。実施した事業についても予定していた講座が中止となる等で、執行が減となった。							
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	高校生・学生・一般市民の金融・IT基礎知識の習得	目標	( 150名 )	( 150名 )	( 150名 )	( 150名 )		
		実績	297名	235名	163名	149名		
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )		
		実績						
達成状況説明	・学生・市民向けの金融・IT講座を開催したところ、以下の149名が受講し目標をおおむね達成した。 ①学生向け金融人材基礎講座：名護商工と連携し、金融基礎講座を実施し、125名の学生が受講した。 ②市民向け金融人材基礎講座：金融基礎講座を実施し、24名の市民が受講した。 例年、実施している沖縄高専と名桜大学の講座は新型コロナウイルスの影響により、実施できなかった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
			目標	(      )	(      )	(      )	( 150名 )	(      )
	金融・情報基礎人材育成講座の参加者		実績				149名	
			目標	(      )	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績						
進捗状況説明	金融・情報基礎人材育成講座については学生、一般市民向けへ講座を実施し、149名の参加があった。新型コロナウイルスの影響により、一部の講座が実施できなかったが、おおむね目標を達成することができた。							

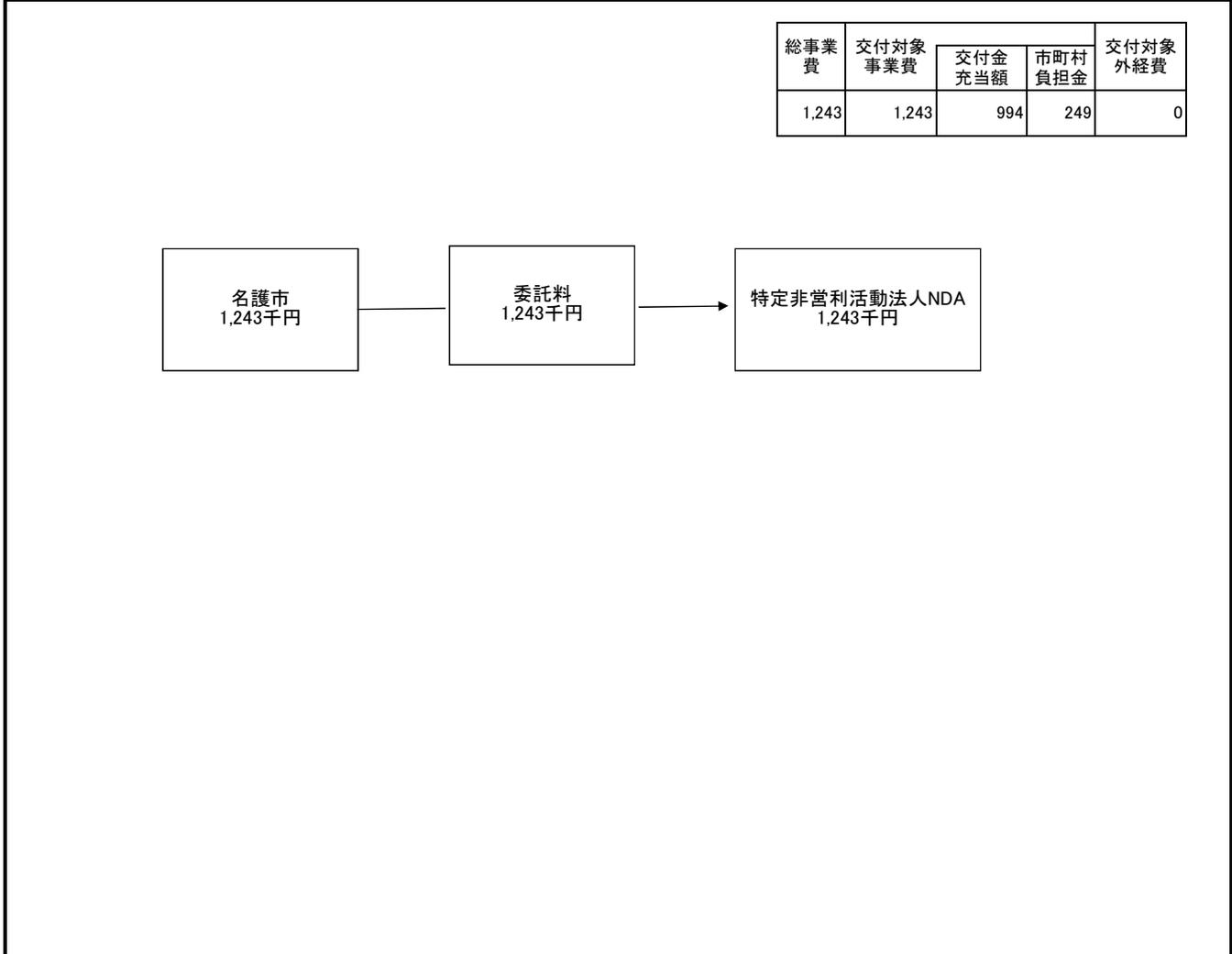
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、企業招聘セミナーの中止や沖縄県開催企業誘致県外イベントへの参加ができないなど、例年、実施している企業誘致活動を制限せざるを得ない状況であった。その中で既存の進出企業からの紹介や沖縄県・東京・大阪事務所との連携によって沖縄県進出を検討している企業情報入手し、企業誘致活動を実施し、3社が名護市進出に繋がった。</p> <p>平成30年度に金融・IT関連企業向けインテリジェントビルみらい5号館が供用を開始し、令和3年3月末時点で7社が入居している。5社のうち3社はマルチメディア館の小規模オフィスからみらい5号館の中規模オフィスへ移転しており、企業の成長と雇用の拡大が生まれている成果である。</p> <p>沖縄県内の人材不足が課題となっており、既存の進出企業にヒアリングを行った際も、人手不足の話があることから、今後の企業誘致において、人材確保が重要となってくる。</p> <p>令和2年度は県内学生の北部地域における働き口を周知するため、県内高校や特区企業と調整を行い、特区内企業の見学ツアーや企業説明会が実施され、県内中北部の高校の生徒や教員が参加し、特区内企業の情報発信が行われた。</p> <p>金融・情報基礎人材育成講座は、沖縄高専と名城大学で実施を予定していた講座が新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。</p>	<p>名護市に進出を検討する企業は横ばいであり、特区施設入居率は平均60%で推移している。今後もこれまでに接触した企業に継続してコンタクトを取り、企業誘致を進め、特区施設への企業誘致に繋げていく必要がある。</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、イベントの中止やオンラインへの移行などがあり、従来通りの企業誘致活動を行うことができなかった。コロナ禍の企業誘致活動について、関係庁と情報共有し、現在まで参加してきたイベント以外でも、オンライン等で効果的に企業誘致活動を行うことができるプログラムがないか検討する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により実施できなかった沖縄高専等の講座については、オンラインでの実施等を検討し、講座を実施できるよう引き続き、学校側と調整を行っていく。</p>

**今後の取り組み方針**

令和4年度も継続して、金融・情報通信関連企業の集積を図るため、コロナ禍の企業誘致について参加イベント等の検討を行い、県外企業の経営者又は担当者にも本市を訪問してもらい、本市の取り組み、立地環境、既存の立地企業との意見交換等の情報提供の場を設け、本市の魅力をPRし、企業の進出を積極的に促していく。

金融・情報基礎人材育成講座については、オンライン講座等のツールを活用しながら、金融IT人材の育成を実施していく。また、県内高校・県内大学の進路担当や就職希望の学生に豊原の企業集積地域の周知を継続的に図っていくことで、進出企業の求める人材の確保に繋げていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



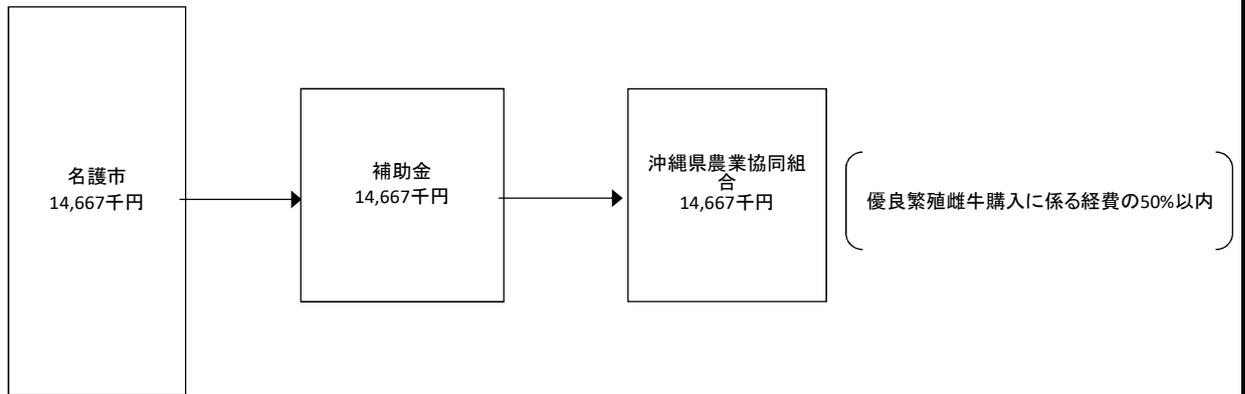
資金の流れ点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業は、企業誘致活動の実績や進出企業との連携が必要であり、当事業の内容に精通かつ実績のある者と随意契約を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定した。過年度の同事業は実費額にて精算を行っているため、予算規模は適正であると考えられる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託費の費目・使途についても、報告を受け、事業実施に必要な経費であることを確認して精算をしている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4	優良繁殖雌牛導入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産部園芸畜産課	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農家の経営の安定化に向けて、子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		10,000	10,000	10,000	10,000	15,000	
		10,000	10,000	10,000	10,000	15,000	
		0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	
		10,000	10,000	10,000	10,000	15,000	
		9,949	9,500	10,000	9,669	14,667	
		7,959	7,600	8,000	7,735	11,741	
		0	0	0	0	0	
		99.5%	95.0%	100.0%	96.7%	97.8%	
予算の状況の説明	当初計画を踏まえ優良繁殖雌牛導入の支援を実施した。執行率は97.8%となっており、事業の活動目標、成果目標は達成していることから、予算及び執行については適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	優良母牛導入支援:30頭以上	目標	( 20頭 )	( 20頭 )	( 20頭 )	( 30頭以上 )	
		実績	19頭	20頭	20頭	32頭	
		目標	(    )	(    )	(    )	(    )	
実績							
達成状況説明	県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の30頭以上に対し、実績は32頭となったことから、目標を達成した。老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、支援している農家の負担軽減や生産基盤強化が図られたと考えている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
		目標	(    )	( 120% )	( 113% )	( 113% )	(    )
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合 113%以上	実績		108%	116%	108%	
		目標	(    )	(    )	(    )	(    )	(    )
	【参考指標】	実績					
進捗状況説明		導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合が108%となり、目標の113%を下回った。要因としては、セリ平均価格が前年度にくらべるとやや右肩上がりで推移しており、これまでは安く買われていたような牛の価格が上がるなどの状況も見られたため、成果目標に挙げていた項目と格差が生じにくい状況になっていた。 【R3年度セリ結果(R3.4月～R4.3月)】 ・導入牛以外の子牛 平均 640千円 ・導入牛(H27～R3)の子牛 平均 696千円					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規導入農家が3件あり、優良化を促進するために今後も継続的に導入支援を実施する必要があることから、市内農家に対し、平等に導入支援が出来るよう事業を遂行する必要がある。</li> <li>新型コロナの影響によりセリ価格が落ちたり、県外での導入が減ることにより補助金の残が出る可能性があるため、不用額が出ないよう調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業導入農家選定については、昨年度までの実績を踏まえ、老廃牛の更新についても考慮しつつ頭数の調整を行い、平等に実施できるようにする。</li> <li>早期の導入実施により、JAとも連携し、進捗状況を確認しながら補助残が出た場合に導入頭数を追加したりする等の調整を行う。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業導入農家選定については、全体の老廃牛更新を配慮しつつ導入頭数の少ない農家から優先的に行う。</li> <li>導入について、遅滞ないように円滑な事業実施の取り組むとともに、コロナによるセリ価格の下落や県内導入の増加により、導入牛の輸送費がかからなくなることから補助金の残が出てくることが予想されるので、導入頭数の追加等不用額を出さないよう調整を行う。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,667	14,667	11,741	2,926	0

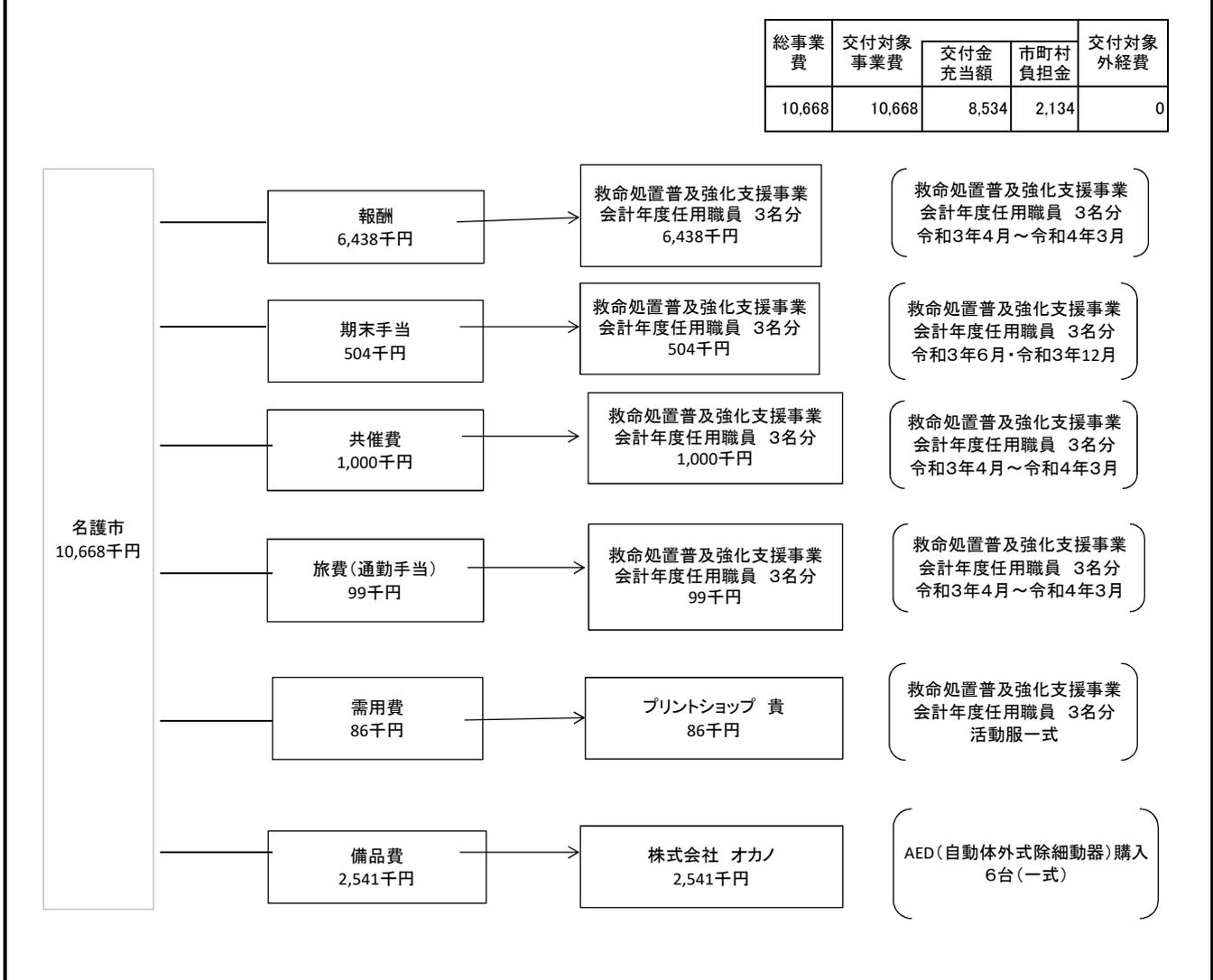


資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農家相互の情報格差の解消及び事務負担軽減の理由により支出先を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○セリ価格の違いにより不要額が若干生じたが、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に則し必要なものに執行されていると判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	⑤-1	救命処置普及強化支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-(ウ)	
	担当部署名	名護市消防本部警防課	事業実施(予定)年度	令和27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保険医療サービスの推進	
事業内容	観光客や市民に重篤な傷病者が発生した際に居合わせた全ての市民が救命処置を施し手助けできることを目指す。そこで、救急救命士等の資格を有する人材を普及員として配置し、各種救命講習を実施する。また市内にあるコンビニエンスストアへAEDを設置しいつでも何時でもAEDを使用した救命処置ができるようにする。						
効果発現年度	■当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	■直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	7,470	7,443	8,439	9,248	11,451
	(b)予算現額	7,470	7,443	8,439	9,248	11,451	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	7,470	7,443	8,439	9,248	11,451	
	B.執行済額	7476	7415	8425	9,239	10,668	
	うち交付金充当額					8,534	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	100.1%	99.6%	99.8%	99.9%	93.2%	
予算の状況の説明		支援員3名分の報酬他、活動服、AED(6台)の購入等事業計画とおり予算を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	各種救命講習会開催150回以上、受講者数3,600名以上	目標	( 145 )	( 150 )	( 150 )	( 150回以上・3600名 )	
		実績	167	151	4	40回(5回)・415名(73名)	
	まちかど救急ステーションの認定	目標	( 5件 )	( 5件 )	( 5件 )	( 5件 )	
		実績	5件	5件	0件	0件	
	市内コンビニエンスストアへのAED設置率	目標	( )	( )	( 100% )	( 100% )	
実績				85.0%	86.7%		
達成状況説明	各種講習会(オンライン開催実施)の開催については、蔓延防止対策等により開催ができない状況があり目標達成ができなかった。まちかど救急ステーションについても講習の開催ができず目標が達成できなかった。コンビニエンスストアへのAED設置については新規店舗6店舗に設置し従業員へは感染防止のためAEDの取り扱いと簡易的な心肺蘇生法を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)
	救命講習会参加へのアンケートで自信を持って応急手当が出来ると回答した割合80%以上	目標	( )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	( 80%以上 )
		実績		98%	100%	100%	
	まちかど救急ステーション認定事業所	目標	( )	( 5件 )	( 5件 )	( 5件 )	( 3件(3件) )
		実績		5件	0件	0件	
進捗状況説明	救命講習開催回数、受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催ができない状況があったため、対策としてオンラインでの開催を実施した。オンラインでも応急手当が出来ると回答がもたらされた。まちかど救急ステーション事業所認定については、普通救命講習の受講が少なく認定までに至らなかった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	新型コロナウイルス感染症の影響で救命講習の開催できず目標の達成ができなかった。救命講習をオンラインで実施しましたが、中にはWed環境の調整がうまくできなく開催を断念したことがあった。	救命講習のオンラインでの開催については、講習全体が見えにくいので、カメラの台数を増やす等の対応をして全体が見わたせるようにし細かな指導する。まちかど救急ステーションにおいては、新規だけでなく登録している事業所へ広報誌等で呼びかけて受講を促し更新していく。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
地域の力の向上のために、公民館、事業所への講習開催を推進し、感染対策を図りながら、講習を実施していく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

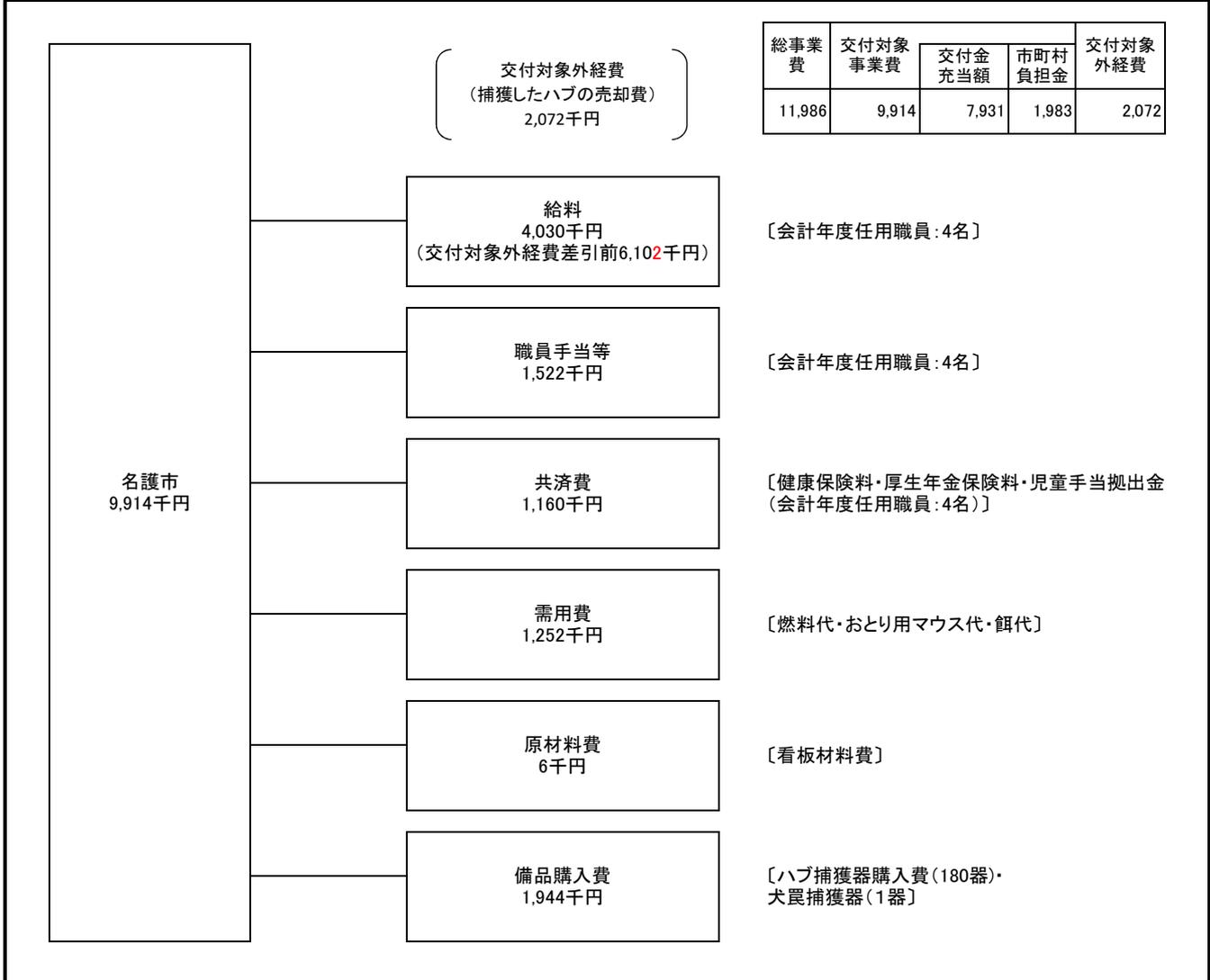


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入事業は一般指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える ○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた ○項目用途については、清算段階で検査を実施しており、目的に即した必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②		ハブ対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア	
	名護市環境水道部 環境対策課		事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり	
担当部署名					Ⅲ-10-(2)		
事業内容	地域住民や観光客の咬傷被害防止を図るため、地域住民の生活圏や観光地にハブ捕獲器を設置し捕獲・駆除する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	4,342	4,334	6,545	13,347	12,571
	(b)予算現額	4,878	4,334	6,545	12,255	13,218	
	(c)増減額(b-a)	536	0	0	▲1,092	647	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	4,878	4,334	6,545	12,255	13,218	
	B.執行済額	3,846	3,372	4,530	10,482	13,218	
	うち交付金充当額	3,077	2,698	3,624	8,385	10,574	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	78.8%	77.8%	69.2%	85.5%	100.0%	
予算の状況の説明		臨時職員4名の給与・手当の他、ハブ捕獲器の購入等、概ね計画通り予算を執行した。予算減額の理由は、備品購入費や需用費において入札残や執行残が生じたためである。また、実際の執行額から交付対象外経費(ハブの売却費)を差し引いた額を執行済み額としている。なお、交付対象外経費であるハブの売却費は見込額の算定が困難なため、当初予算額に反映していない。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ハブ捕獲器の設置	目標	( 210器 )	( 360器 )	( 500器 )	( 600器 )	
		実績	237器	317器	591器	743器	
犬用捕獲器の設置	目標	( )	( )	( )	( 4器 )		
	実績				4器		
達成状況説明	ハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。600器の捕獲器設置を予定し、最終的に743器の捕獲器設置を行った。また、令和3年度は1,765匹のハブ類(ハブ・タイワンハブ・ヒメハブ)の捕獲を行った。4器の犬用捕獲器設置を予定し、最終的に4器の犬用捕獲器設置を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	捕獲器設置箇所周辺におけるハブによる咬傷被害件数:0件	目標	( )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		実績		0	0	0	
	【参考指標】	目標	( )	( )	( )	( )	( )
実績							
進捗状況説明	捕獲器設置箇所周辺におけるハブの咬傷被害はなく、目標を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市における外来ハブの活動の広がりについて十分な把握ができておらず、効率的なハブ罠の設置・運用ができていないか、検証を行っていく必要がある。	外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、適宜罠の設置数を増減させることで効率的運用が可能になると考えられる。
今後の取り組み方針		
現在の事業執行体制(作業員4名)に応じて捕獲器の保有数を増加し、設置数を増やしていくなど、継続した取り組みを行う。 また、外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、罠の設置数を増減させる等、事業の効率化に向け努めていく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

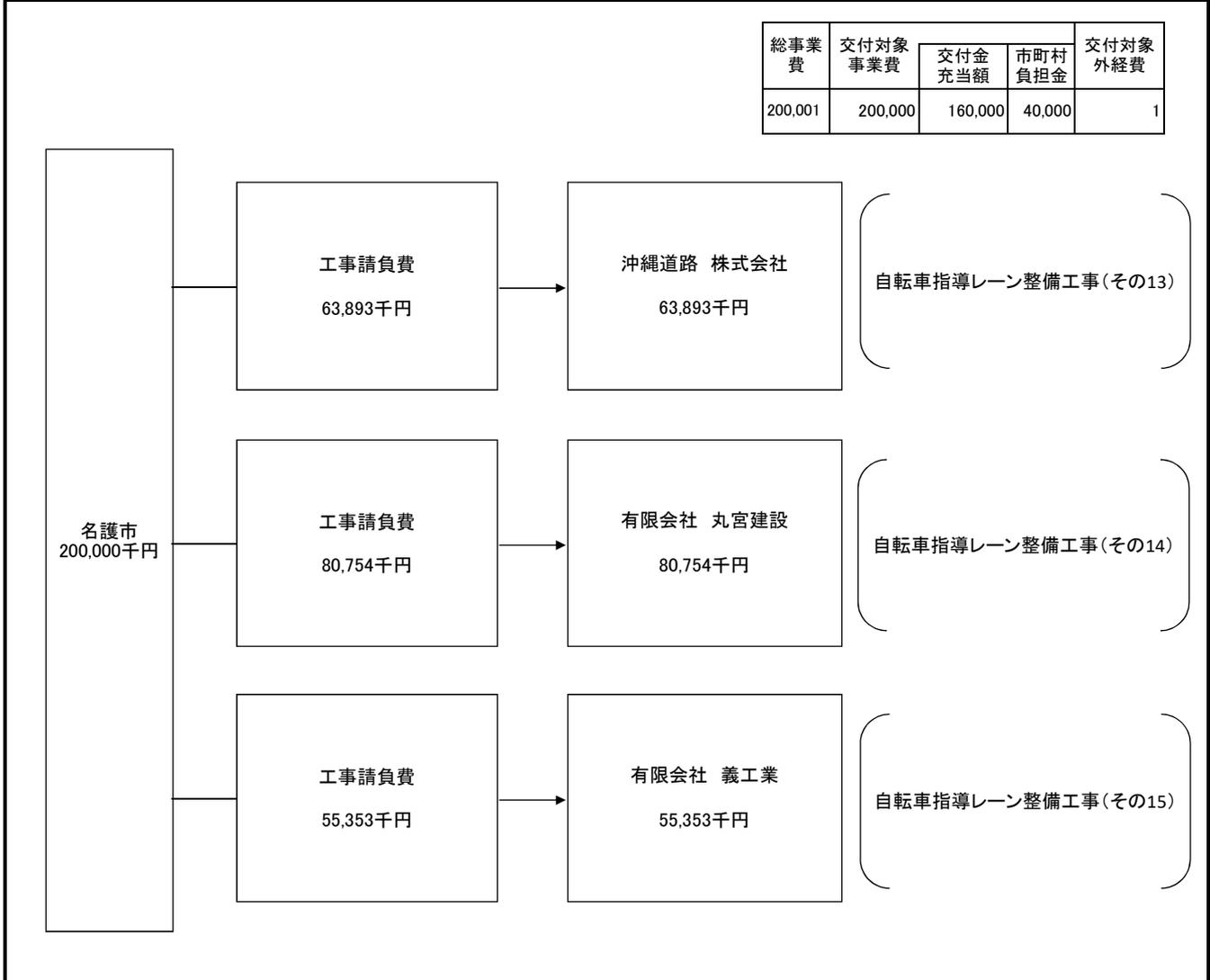


資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は市の規定により任用しているため妥当であると考えられる。 ○事業内容に見合っており妥当であると考えられる。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6		名護市自転車まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ	
	担当部署名	建設部 建設土木課		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	低炭素都市づくりの推進 Ⅲ-10-1
事業内容	温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( R4 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	40,000	72,000	79,500	60,000	200,200
	(b)予算現額	40,000	72,000	79,502	63,008	200,000	
	(c)増減額(b-a)	0	0	2	3,008	▲200	
	(d)繰越額	0	0	0	0	0	
	A.計(b+d)	40,000	72,000	79,502	63,008	200,000	
	B.執行済額	40,000	72,000	79,502	63,008	200,000	
	うち交付金充当額	32,000	57,600	63,600	50,406	160,000	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	R3年度の自転車指導レーン整備の実施について、予定路線 L=5,740mのうち実施路線 L=3,720mの整備を実施した。なお、別事業での進捗遅れの影響により整備不可路線があることから、当初予算より200千円減額を行い整備を完了した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	自転車指導レーンの整備率:100%	目標	( )	( )	( )	( 100% )	
		実績				100%	
	令和3度自転車指導レーン整備延長 L=3,720mの整備を実施 (柳原線:1,340m)(外廓線:1,800m) (北農線:580m)	目標	( 1,850m )	( 2,440m )	( 1,350m )	( 3,720m )	
実績		2,100m	1,990m	1,350m	3,720m		
達成状況説明	令和3年度の自転車指導レーンの整備として、活動目標L=3,720mに対し、実施整備延長L=3,720m(柳原線:1,340m、外廓線:1,800m、北農線:580m)の整備を完了した。これまでの整備実績は、計画総延長 L=18kmに対し実施延長 L=18kmを整備しており、活動目標の指導レーン整備率 100%と達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	令和3度自転車指導レーン整備延長 L=3,720mの整備完了 (柳原線:1,340m)(外廓線:1,800m) (北農線:580m)	目標	( - )	( 2,440m )	( 1,350m )	( 3,720m )	( - )
		実績		1,990m	1,990m	3,720m	
	【R4成果目標】 温室効果ガス排出量の削減効果:●t-CO2 ※R1～R3の交通量調査の結果を踏まえて目標値を設定する。	目標	( - )	( - )	( - )	( - )	( ●t-CO2 )
		実績		-	-	-	
進捗状況説明	当初計画の成果目標として、自転車指導レーンの整備延長 L=5,740mの目標を設定していたが、別事業の影響により整備不可路線があることから、整備計画変更を行い整備路線の延長をL=3,720mとし整備を実施した。 R3年度の整備としては、目標延長のL=3,720mを完了することができた。 事業目的である温室効果ガスの排出削減量については、整備完了前の3年間(令和元年度～令和3年度)に自転車の交通量調査を実施した資料を基に、令和4年度に目標値の設定を行う。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>自転車レーン整備事業を推進するにあたり、自転車ネットワーク計画路線に係る他事業での道路整備事業の進捗の遅れにより、整備不可路線があることから自転車ネットワークの路線変更を実施した路線にて、事業効果の成果目標設定を行う必要がある。</p>	<p>自転車利用者の多い住宅地・学校周辺と国道・県道や商業地域へ連結することを優先にネットワーク整備を実施することで、早期にネットワークの全面供用開始をすることが出来ることから、市街地の自転車ネットワークを利用者に活用しやすい環境づくりを構築することが出来る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>「自転車まちづくり推進事業」として、自転車ネットワークを構築するための指導レーン整備の完了に伴い、整備完了直近(R1～R3)3年間の自転車利用状況を検証し、成果目標の設定を令和4年度に設定を行う。その後、事業効果の達成度を検証していく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



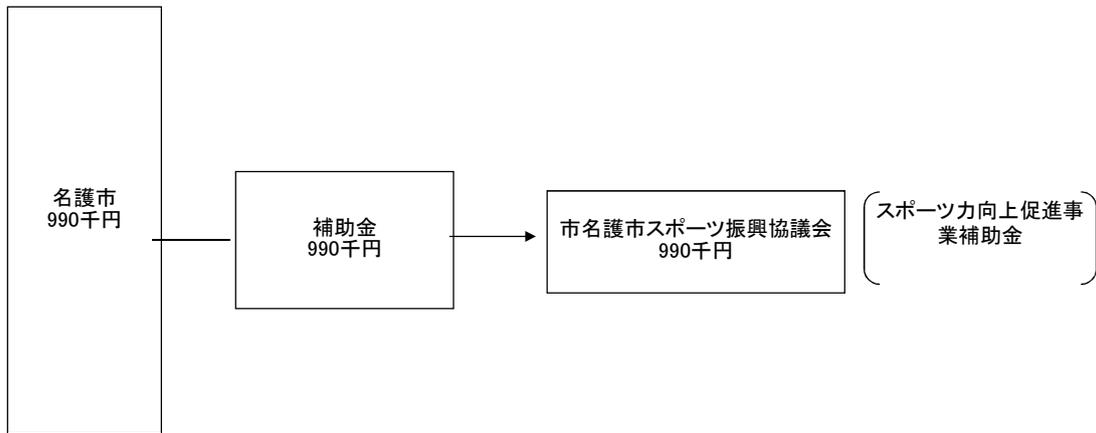
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定及び入札等は公募型指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画及び、執行可能な箇所を選定して設定しており、適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	スポーツ力向上促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-(イ)	
担当部署名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和元~3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツアイランド沖縄の形成	
事業内容	市民が夢・希望・勇気・感動を享受できる環境づくりを目指し、トップアスリート等を招聘した市民参加型のスポーツ教室及び講演会、指導者講習会並びにスポーツ交流等の様々な体験事業を通して、青少年の健全育成や競技力の向上、健康増進など、スポーツを通じた地域振興を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			3,500	3,500	3,500
		(b)予算現額			3,500	2,000	2,350
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲1,500	▲1,150
		(d)繰越額					
	A.計(b+d)	0	0	3,500	2,000	2,350	
	B.執行済額			3283	1,157	990	
	うち交付金充当額			2627	926	792	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)			93.8%	57.9%	42.1%	
予算の状況の説明							
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	スポーツ教室等の開催	目標	( )	( 4回 )	( 4回 )	( 4回 )	
		実績		22回	13回	9回	
		目標	( )	( )	( )	( )	
実績							
達成状況説明	17回のスポーツ教室を実施し、1,189名が参加した。予定していた8回が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となったが、当初の活動目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒のスポーツへの意識がさらに高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	( )	( 80% )	( 80% )	( 80% )	( )
		実績		未実施	97%	98%	
	講習会を受講した参加者(指導者)に対して、指導力が向上したと感じたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標	( )	( 80% )	( 80% )	( 80% )	( )
		実績		96.50%	未実施	85%	
	【R4成果目標】市内中学校の運動部への在籍生徒数:1,404名		目標	( )	( )	( )	( 1,404名 )
実績							
進捗状況説明	本市において、これまでスポーツに関する体験会や講演会がほぼ実施されていなかったことから、参加者からの本事業への取組に対する評価が高かったものと考えられる。今後も引き続き、スポーツへの関心を持つ取り組みを継続したい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・新型コロナウイルスの影響で中止となった事業があり実績が減少している。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止が懸念されるなか、状況に合わせた効率的な事業実施を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
・各競技団体及び施設関係者とも連携し、アンケート等で参加者の意見を取り入れながら、年間事業計画や活動内容を工夫し、活動目標及び成果目標の達成に繋げる。また、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施した事業の実施方法を検討し、多くの市民に事業を周知し実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,003	990	792	198	13



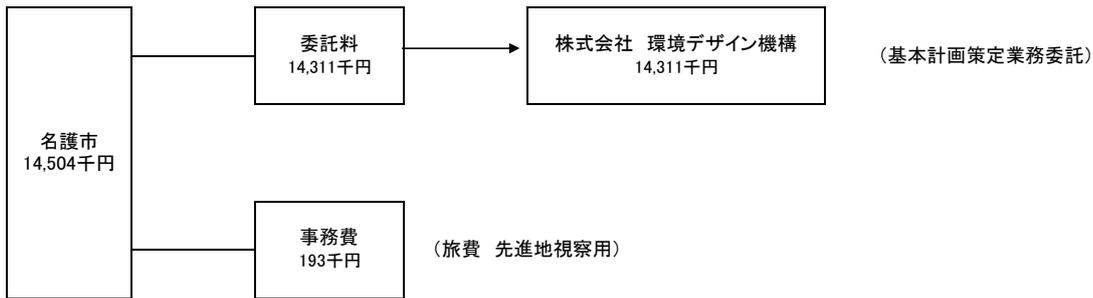
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は各種スポーツ関係者で組織する団体を選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となり不要が生じたが、予算については、事業を実施する上で必要な経費のみであり、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市					
<b>令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>						
事業番号・事業名	8	多世代交流施設整備基本計画策定業務		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-Ⅱ-(2)-イ	
担当部署名	こども家庭部子育て支援課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	福祉の増進に資する事業等	
事業内容	子どもや子育て家庭に対する支援を強化するため、子どもの健やかな育ちを地域で見守り、子育て家庭の相談窓口として切れ目のない支援が行え、子どもから高齢者までの多世代が集うことができる機能等を備えた多世代交流施設を整備するための基本計画を策定する。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R3年度			
	予算の状況	(a)当初予算額	33,246			
		(b)予算現額	14,579			
		(c)増減額(b-a)	▲18,667	0	0	0
		(d)繰越額	0			
	A.計(b+d)		14,579	0	0	0
	B.執行済額		14,504			
	うち交付金充当額		11,603			
	次年度繰越額		0			
	執行率(%) (B/A)		99.5%			
予算の状況の説明		当初予定していた仕様書の精査を行い、基本計画策定業務に係るプロポーザルを経て随意契約を行った結果、執行残が生じたことから、3月補正で事業費を減額した。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況			
			R3年度			
	基本計画の策定	目標	(基本計画の策定)	( )	( )	( )
		実績	基本計画の策定			
		目標	( )	( )	( )	( )
		実績				
達成状況説明	活動目標(指標)どおり、基本計画を策定することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度		目標値(R8年度)
	基本計画の策定完了	目標	( )	(基本計画の策定完了)	( )	( )
		実績		(基本計画の策定完了)		
	【参考指標】 ・子育て支援機能に係る平日の利用者数 ・高齢者の利用者数 ・施設全体の年間利用者数	目標	( )	( )	( )	( )
		実績				
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度、基本計画の策定を完了した。</li> <li>・R8成果目標設定について、R4年度実施の基本設計において、整備する施設規模等を勘案し設定する。</li> </ul>				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当初予定していた子育て支援交流施設から多世代交流施設の整備名称及び事業内容を一部変更したことで内部調整に時間を要した。	基本計画において、必要機能及び面積の整理を行い、基本設計につなげていく。
今後の取り組み方針		
R4年度、基本計画で整理した必要機能及び面積を精査し、基本設計を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
14,504	14,504	11,603	2,901	0

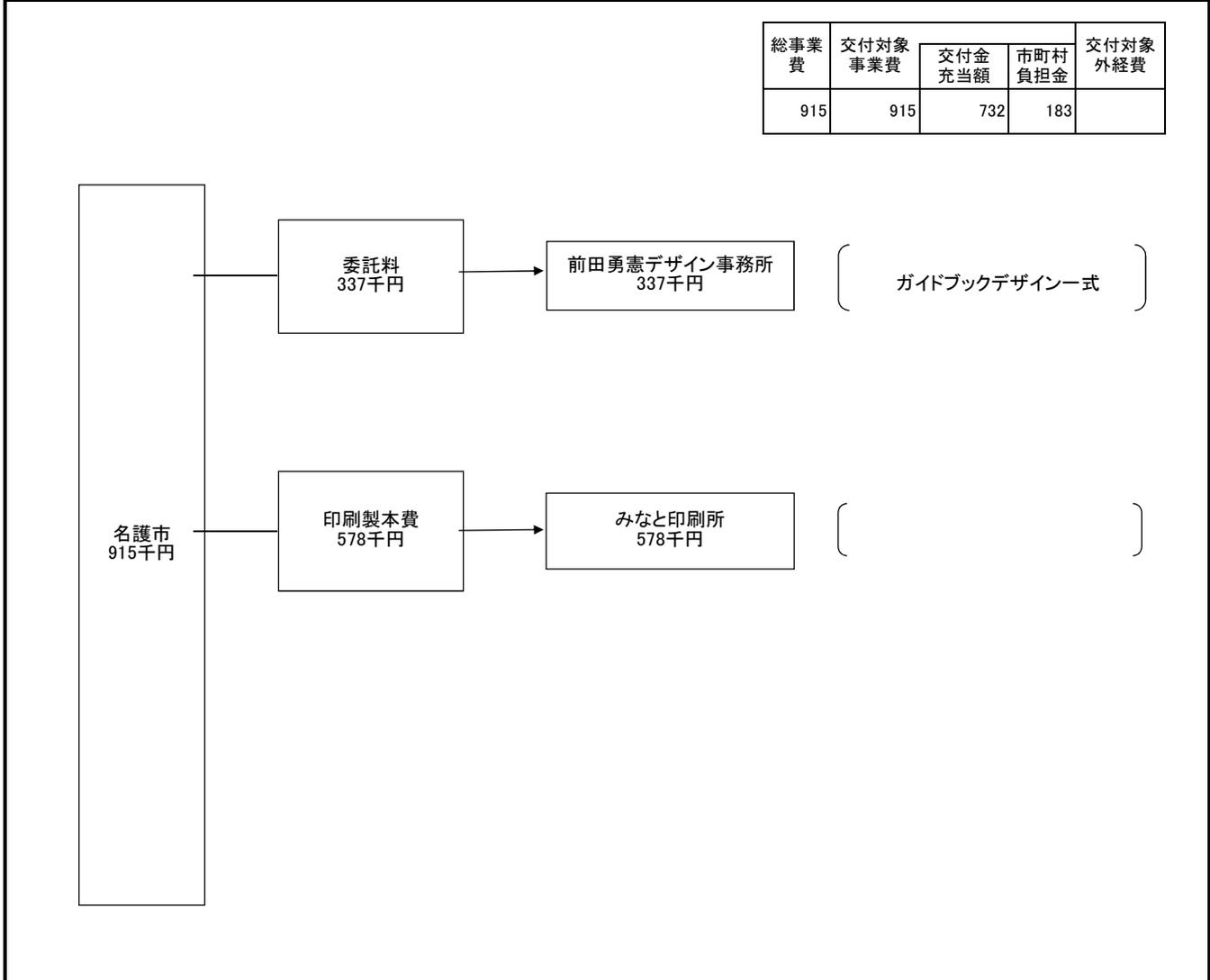


資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託受託者は、プロポーザルによる随意契約で選定されており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の0.5%とおさえられており、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	9	名護・やんばる平和学習推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部署名	名護博物館 学芸係	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-1-(2)		
事業内容	地域の歴史文化を継承し平和への理解を深めるため、『名護・やんばるの沖縄戦』のガイドブックを制作し、学校現場や地域での平和学習活動に利用できるよう、市内小中高校、北部市外高等学校、市内図書館、市内各公民館等に配布する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	<b>予算の状況</b> (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		2,406				
			2,406				
			0	0	0	0	0
			2,406	0	0	0	0
		B. 執行済額	915				
		うち交付金充当額	732				
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	38.0%				
		予算の状況の説明	契約残が生じ、3月補正で予算減額した。				
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	名護市史本編・3『名護・やんばるの沖縄戦』ガイドブックの制作	目標	( 5000部 )	(            )	(            )	(            )	
		実績	5000部				
	名護市史本編・3『名護・やんばるの沖縄戦』ガイドブックの配布	目標	( 694部 )	( 2832部 )	( 約700部 )	( 約700部 )	
		実績	694部	部			
	平和学習の実施	目標	( 1回 )	( 5回 )	( 7回 )	( 9回 )	
実績		1回	回				
達成状況説明	R3年度に市立中学3年生全生徒に配布、ガイドブックを利用した教職員向け平和学習を実施した。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(R6年度)
	平和への理解をより一層深められたか(中学生対象とした内容の満足度80%以上)ガイドブックを使用した中学校教諭対象アンケートにて内容が中学生に適しているかの問いに適切であると回答した割合。	目標	(            )	( 80% )	( 85% )	( 90% )	( 90% )
		実績		92%			
	【参考指標】	目標	(            )	(            )	(            )	(            )	(            )
		実績					
進捗状況説明	ガイドブックを使用した中学校教諭を中心にフィールドワークを実施。その中でアンケートを集計した。その中では分量・内容共におおむね適切であるとの回答を得た。R4年度からは各学校の出前授業等で実際にこのガイドブックを使用していく予定である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	アンケートによれば分量・内容等概ね適切であるとの回答であった。一方、「更に詳しく調べる方法が載っていればよかった」「このガイドブックを利用したガイド養成講座を行うべき」等の意見もあり、「名護・やんばるの戦争」の関心の高さが伺えた。また、中学校にとどまらず小学校でも平和学習の推進には苦慮しているとのこともあり、小学校でもこのガイドブックを使用した授業を行ってほしいとの要望があった。	要望を受け、小学6年生までガイドブック配布を広げた。小学6年生には中学へ進級してもこのガイドブックは使用する旨を伝え配布してもらっている。また、R4年度からの平和学習においては名護・やんばるの沖縄戦について詳細に調べる際の方法等を含め出前授業を行っていく。
今後の取り組み方針		
R4年度に市立中学生全生徒に配布する。また名護市校長会において小学6年生時から平和学習に当ガイドブックを使用したいとの要望があったためR4年度市内小学6年生全生徒に配布する。R5年度・R6年度は新小学6年生に中学への持ち上がりでガイドブックを使用する旨を伝え配布してもらう予定。戦後も75年以上の年月が流れ、戦争体験を語る講師がいなくなっているのが現状である。今回こういった事情を踏まえ「名護・やんばるの沖縄戦ガイドブック」を作製することになったが、思いのほか反響が多く、このガイドブックを使用したフィールドワークを継続して行うとともに詳細な学習ができるように各学校・地域とも連携していく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

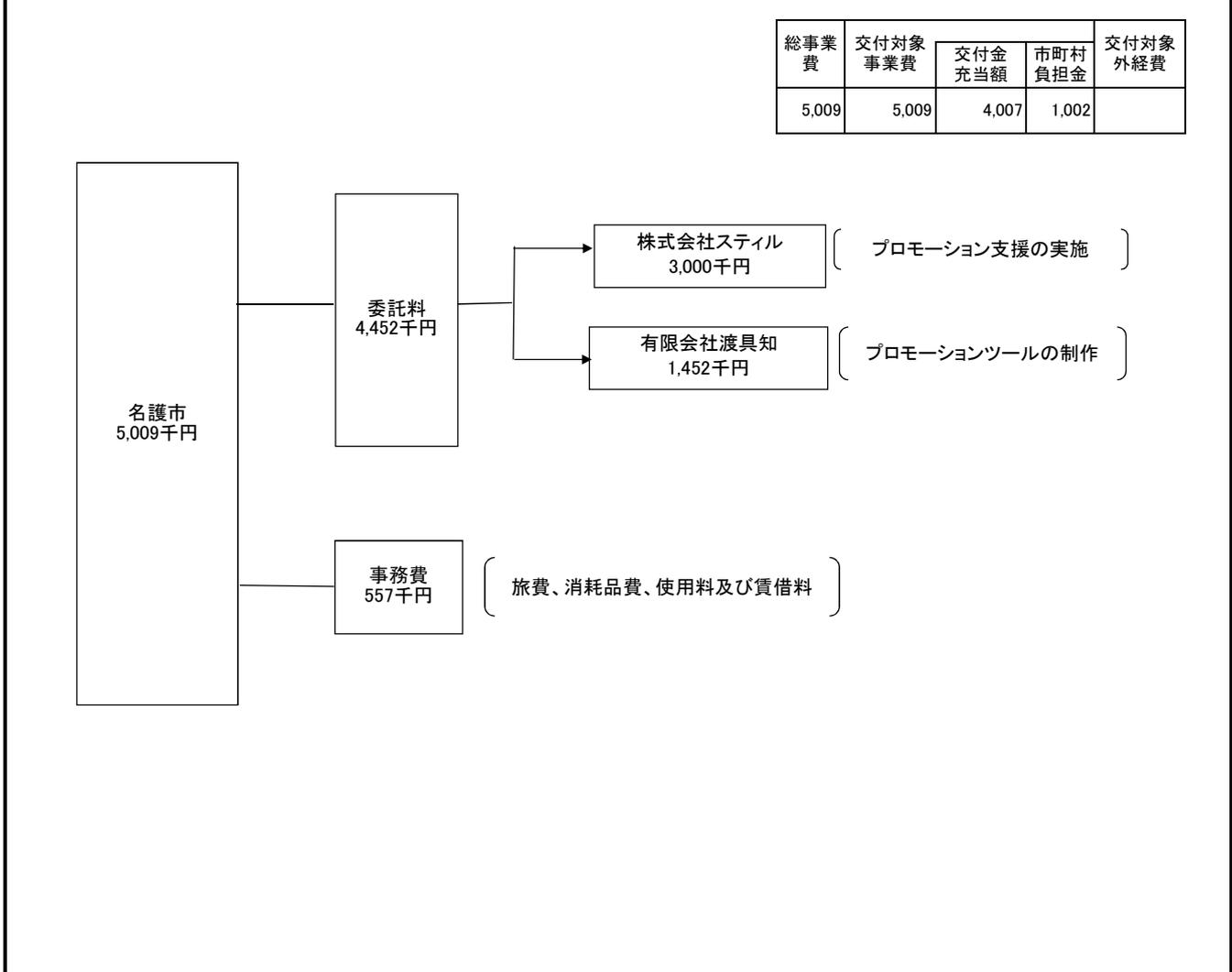


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は見積合わせ随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○目的であった5000部の印刷製本が滞りなく終了したため適正な予算規模であると考え。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○中学生・小学生が主な受益者であるため平和学習の観点からも負担関係は妥当と考える
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、必要なものであったと判断した。

市町村名		名護市									
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	10		名護市観光プロモーション推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ					
	担当部署名	企画部 企画政策課		事業実施 (予定)年度		令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した 誘客活動の展開			
事業内容		本市観光資源の認知度向上を図るため、市民や関係機関と連携・協働した情報発信戦略の構築、プロモーション動画の制作、各種イベントへの参加をととして、本市のプロモーションを実施する。					Ⅲ-1-(1)				
	効果発現年度	■当年度      □後年度(      年度)									
実施方法	■直接実施    ■委託      □補助      □負担      □その他(      )										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		(a)当初予算額	5,313								
	(b)予算現額	5,313									
	(c)増減額(b-a)	0		0		0		0		0	
	(d)繰越額	0									
	A.計(b+d)	5,313		0		0		0		0	
	B.執行済額	5,009									
	うち交付金充当額	4,007									
	次年度繰越額	0									
	執行率(%) (B/A)	94.3%									
予算の状況の説明		県外イベント参加にかかる旅費について、一部イベントが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止となったため、不用額が生じた。									
活動目標 (指標) 及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況								
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		
	プロモーションツールの制作	目標	( 3本 )		(      )		(      )		(      )		
		実績	3本								
	観光プロモーションイベントの実施	目標	( 4回 )		(      )		(      )		(      )		
		実績	4回								
	プロモーション支援の実施	目標	( プロモーション支援の実施 )		(      )		(      )		(      )		
実績		プロモーション支援の実施									
達成状況説明	プロモーションツール(動画)の制作は目標どおり3本の制作が完了した。観光プロモーションイベントの実施について、県外2回、県内2回参加し、目標達成した。イベントでは、作成したプロモーションツールをディスプレイで放映するとともにSNSでも発信し、市のPRを行った。プロモーション支援については、市の情報発信戦略を構築するため、プロモーション方針の策定と、地域事業者への広報トレーニングとしてPRセミナーを実施した。										
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値 (年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (年度)				
	アンケートによる認知度向上80%以上	目標	( 80% )	(      )	(      )	(      )	(      )				
		実績	75.6%								
	【参考指標】	目標	(      )	(      )	(      )	(      )	(      )				
		実績									
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートによる認知度調査については、11月に本市友好都市である大阪府枚方市でのイベント、令和4年1月にうるま市と東京都で開催された名護市PRイベント、2月に宜野湾市で開催された展示商談会、計4回のイベントへ参加、本市の観光プロモーションを実施し、認知度調査を行った。</li> <li>合計376名からアンケート回答をいただき、集計した結果、認知度が図られたとの回答は75.6%で、目標で定めた80%には届かなかった。</li> </ul>										

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・プロモーション支援の実施について、地域事業者への広報トレーニングとしてPRセミナーを開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光関連事業者の参加が少なかった。</p> <p>・令和4年1月に東京都で開催された名護市PRイベントでは、まん延防止等重点措置の発令期間中だったことにより、市の対応方針に従い、担当職員の参加を取りやめた。そのため、観光プロモーションでのアンケート対応が十分にできなかったこともあり、成果指標に定めた認知度向上の回答割合も低い値となってしまった。</p> <p>・今後も引き続きコロナ情勢により、イベント来場者数にも影響がでることが想定されるため、イベントによるプロモーションだけでなく、WEBやSNS、県外メディアを有効活用したプロモーションの展開も検討する。</p>	<p>・地域事業者へのセミナー開催においては商工会や観光協会等、関係機関とも連携し、事業者の実情や参加ニーズを把握し、実施内容を検討する。</p> <p>・プロモーションの効果を高めるため、イベントの実施と合わせ、SNS広告やメディアを活用するなど情報発信手法の充実を図る。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・行政・民間が連携したプロモーションの実施に向け、関係機関と連携しながら県内外でのプロモーションイベントを実施するとともに、地域事業者のPR力・情報発信力を強化しプロモーションに対する意識付けを図るため、広報トレーニングを継続する。</p> <p>・新たな情報発信ツールとして、名護市内在のラジオ局(コミュニティFM)を活用し、双方向のコミュニケーションやインターネット配信といった特性を活かして、伝わる情報発信を強化し、プロモーションを推進する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



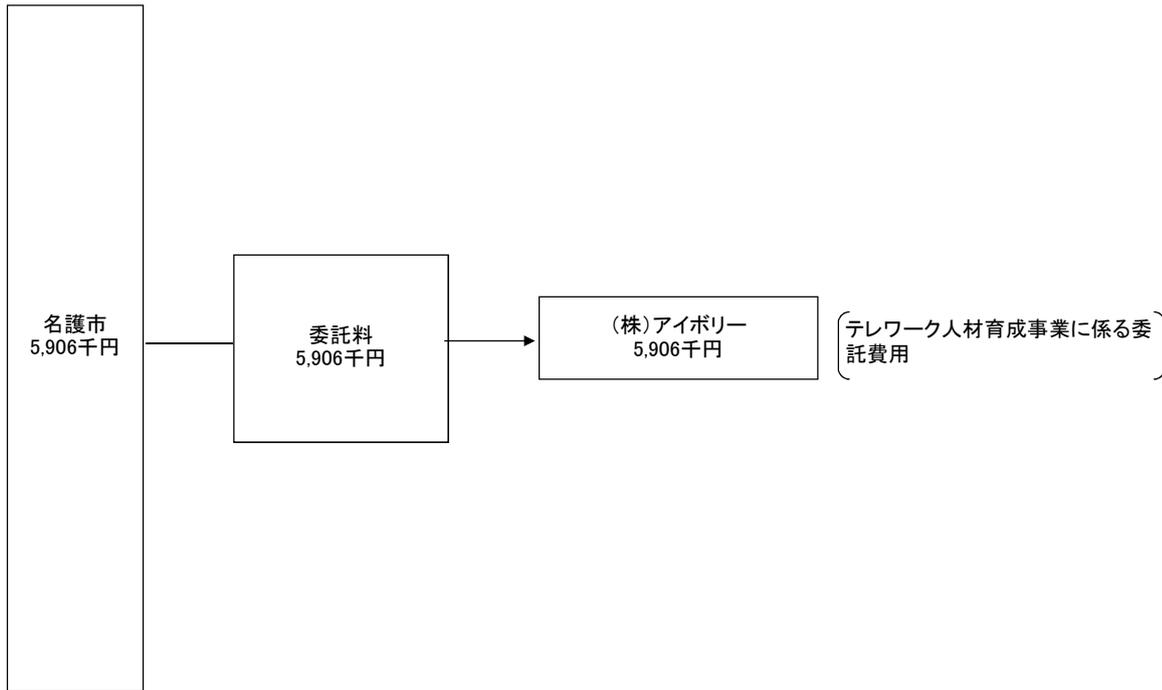
資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は経験、知識を特に必要とするとき、また現場の状況に精通していること等を勘案した上で、地方自治法施行令第167条の2第2号の規程による随意契約で実施しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は新型コロナウイルス感染症の影響により執行できなかった旅費等であり、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市					
<b>令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>						
事業番号・事業名	12	名護市テレワーク人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部署名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 III-2	
事業内容	市民の新たな収入源確保に繋げるため、テレワーカーの人材育成と就労支援を行い、地域経済の回復と多様な働き方で環境の変化に対応できる強い地域経済の構築を図る。					
効果発現年度	■当年度      □後年度(      年度)					
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他(      )					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R3年度			
	予算の状況	(a)当初予算額	5,906			
		(b)予算現額	5,906			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0
		(d)繰越額				
	A. 計(b+d)		5,906	0	0	0
	B. 執行済額		5,906			
	うち交付金充当額		4,724			
	次年度繰越額					0
	執行率(%) (B/A)		100.0%			
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに予算を執行した。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況			
			R3年度			
	テレワーカー登録数	目標	( 50名 )	(      )	(      )	(      )
		実績	60名			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績				
達成状況説明	ポスターやチラシの紙媒体に加え、市ホームページや広報誌、市公式SNS等の広報ツールを活用してテレワーカー募集案内を行うことで、活動目標50名に対し、60名が登録して目標を達成した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度		目標値(年度)
	テレワーカー育成人数	目標	(      )	( 50名 )	(      )	(      )
		実績		60名		
	テレワーカー稼働率	目標	(      )	( 80% )	(      )	(      )
		実績		23.30%		
	進捗状況説明	・テレワーカー育成人数については、目標の50名に対し、60名が登録して目標を達成しており、市民の収入源確保に繋がったと考える。 ・テレワーカー稼働率については、目標80%に対し、23.3%と目標を達成することができなかった。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(テレワーカー育成人数) ・広く市民への周知を行うため、ポスターやチラシ等の紙媒体に加え、市ホームページや広報誌、市公式SNS等の広報ツールを活用したことが目標達成の要因と考えられる。	(テレワーカー育成人数) ・本事業をより多くの市民が活用して新たな収入源の確保に繋げるため、さまざまな広報ツールを活用したテレワーカーの募集を行う。
	(テレワーカー稼働率) ・目標に達しなかった原因として、事業期間が短いために十分な育成期間を確保することができず、テレワーカーが業務を受注できるレベルに達していなかった可能性が考えられる。	(テレワーカー稼働率) ・十分な育成期間を確保し、テレワーク業務を受注できるレベルのテレワーカー育成を行い、稼働率向上に繋げる。
今後の取り組み方針		
<p>(テレワーカー育成人数) ・これまで活用している広報ツールでの周知を行いつつ、より多くの市民へ周知すべく、その他広報ツールの活用を検討する。</p> <p>(テレワーカー稼働率) ・早期に事業を開始して十分な育成期間を確保し、幅広い業務の育成を行うことで稼働率向上に繋げる。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,906	5,906	4,724	1,182	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については、公募型プロポーザルにおいて選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、テレワーカー募集から育成、就労支援まで適切に実施していることから適正な規模であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的に必要なものか額の確定時に支出等に関する書類及び事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	